

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年10月6日提出
【計算期間】	第20期(自 2023年1月9日至 2023年7月8日)
【ファンド名】	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の株式に投資を行ない、TOPIX Ex-Financialsの計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。

※TOPIX Ex-Financialsは、TOPIX(東証株価指数)の算出対象銘柄の中から、「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」および「その他金融業」の業種に属する銘柄を除いた銘柄を対象に、浮動株調整後の時価総額を指数として算出します。

TOPIX Ex-Financialsは、基準時を平成5年(1993年)7月5日(終値)に置き、その日の時価総額を1,000ポイントとして算出します。

業種の分類には、「証券コード協議会が定める33業種」を用います。

$$\text{TOPIX Ex-Financials} = \frac{\text{算出時の時価総額 (円)}}{\text{基準時の時価総額 (円)}} \times 1,000$$

「TOPIX Ex-Financials」の著作権などについて

- ・ TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ・ J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ J P Xは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型投信	海外 内外	不動産投信	MRF	特殊型
		その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	日経225
公債	年6回 (隔月)	欧州	
社債		アジア	
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	オセアニア	TOPIX
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	その他 (TOPIX Ex- Financials)
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

株式 一般

当ファンドは、株式に投資を行いません。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1. TOPIX Ex-Financials の動きに連動する投資成果をめざします。
 - ・信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」の変動率に一致させることをめざして、原則として「TOPIX Ex-Financials」に採用されている株式に投資を行ないます。※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。
2. 受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。
 - ・売買単位は1口単位です。(有価証券届出書提出日現在)
 - ・売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
 - ・取引方法は原則として株式と同様です。※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。
3. 現金をもって受益権の購入申込みを行ないます。
 - ・購入申込受付日の基準価額による購入となります。
4. 解約請求による途中換金をすることができます。
 - ・換金申込受付日の基準価額による換金となります。
5. 受益権をもって株式と交換することはできません。

主な投資制限

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・5兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2)【ファンドの沿革】

2013年 9月24日

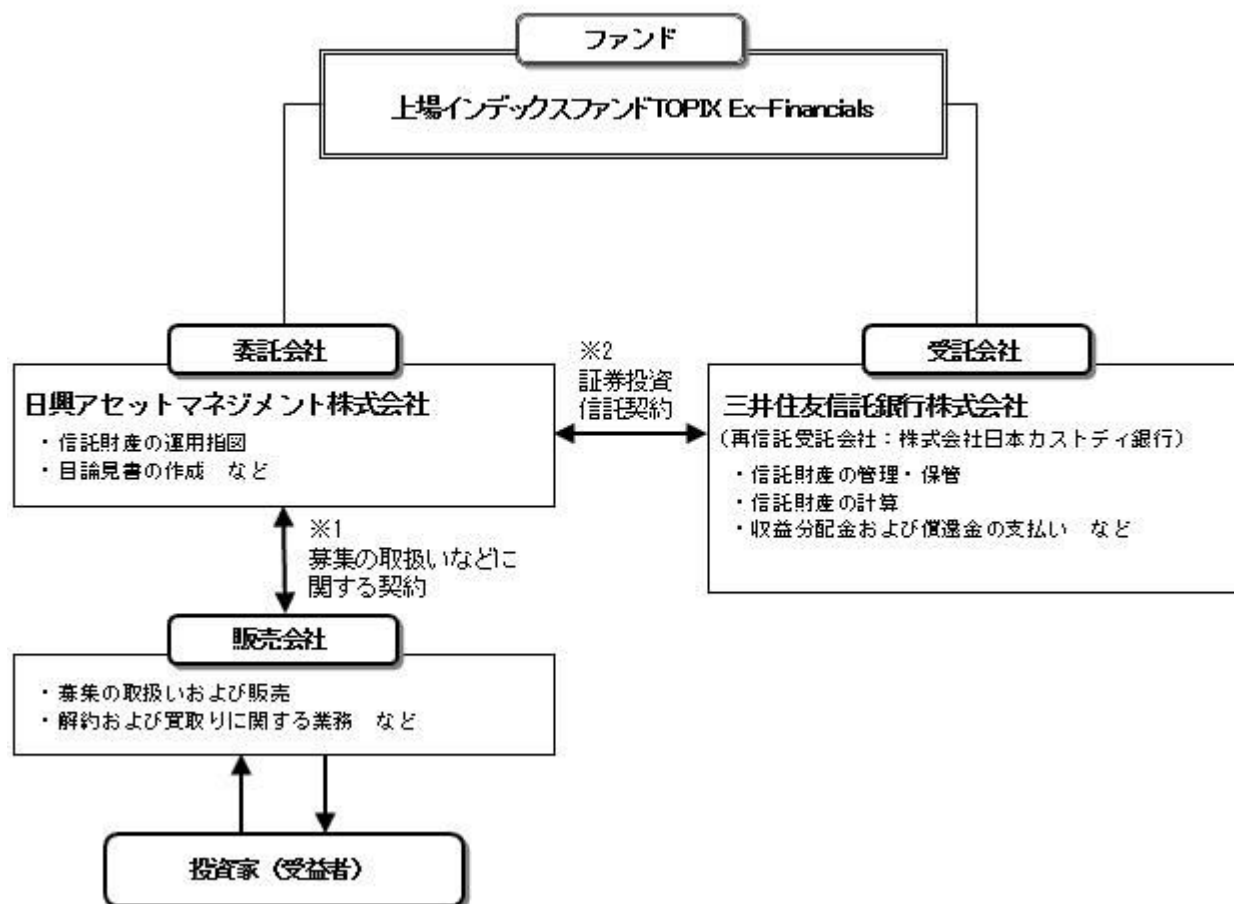
- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2013年 9月26日

- ・ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、解約および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2023年7月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させることをめざして、TOPIX Ex-Financialsに採用されている株式に投資を行ないます。
- ・次に掲げる場合には、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。
 - TOPIX Ex-Financialsの計算方法が変更された場合
 - TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の変更または資本異動などにより、TOPIX Ex-Financialsにおける個別銘柄の時価総額の修正が行なわれた場合

追加信託ならびに一部解約の指図を行なう場合

その他流動性を維持するために委託会社が必要と認めた場合

- ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的として、TOPIX Ex-Financialsへの連動率を向上させるため、資金動向に応じて約款に定める有価証券指数等先物取引等を行なう場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 有価証券

2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限ります。)

3) 金銭債権

4) 約束手形

5) 為替手形

主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

1) 株券または新株引受権証券

2) 国債証券

3) 地方債証券

4) 特別の法律により法人の発行する債券

5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)

6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7) コマーシャル・ペーパー

8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券

9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの

10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))で12)に定めるもの以外のもの

12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券

13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)

15) 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

16) 外国法人が発行する譲渡性預金証券

17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することができます。

1) 預金

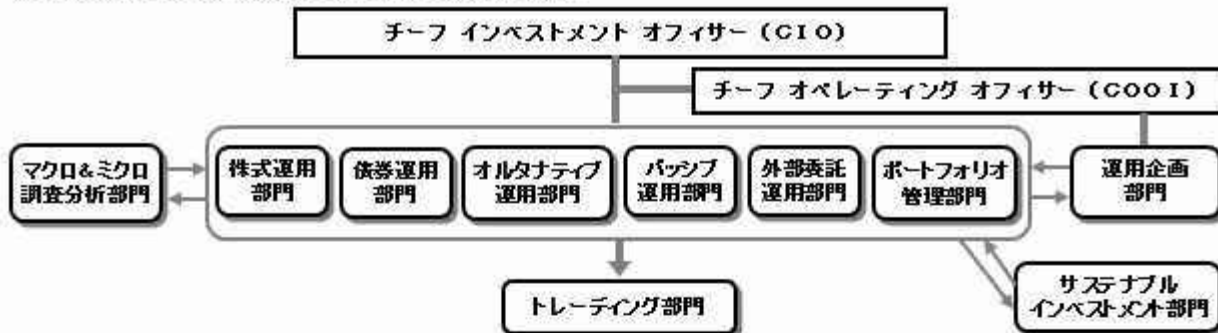
2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3) コール・ローン

- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
次の取引ができます。
 - 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 為替先渡取引
 - 6) 有価証券の貸付
 - 7) 公社債の空売
 - 8) 公社債の借入
 - 9) 外国為替予約取引
 - 10) 資金の借入

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



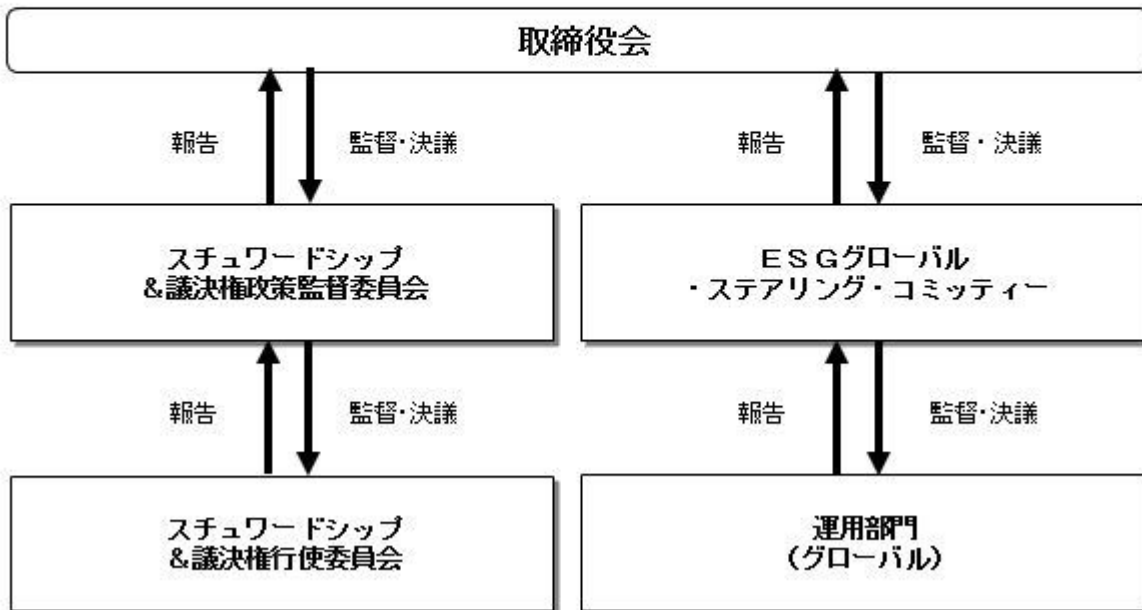
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2023年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。
- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。
 - イ) 有価証券売買益（評価益を含む）、先物取引等取引益（評価益を含む）、追加信託差益金、解約差益金
 - ロ) 有価証券売買損（評価損を含む）、先物取引等取引損（評価損を含む）、追加信託差損金、解約差損金

収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みま

す。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

- 3) 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および上場投資信託証券を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ

(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内

ハ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

17) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が

廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

< TOPIX Ex-Financialsと基準価額の主なカイ離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ TOPIX Ex-Financialsの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとTOPIX Ex-Financialsの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

< その他の留意事項 >

- ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

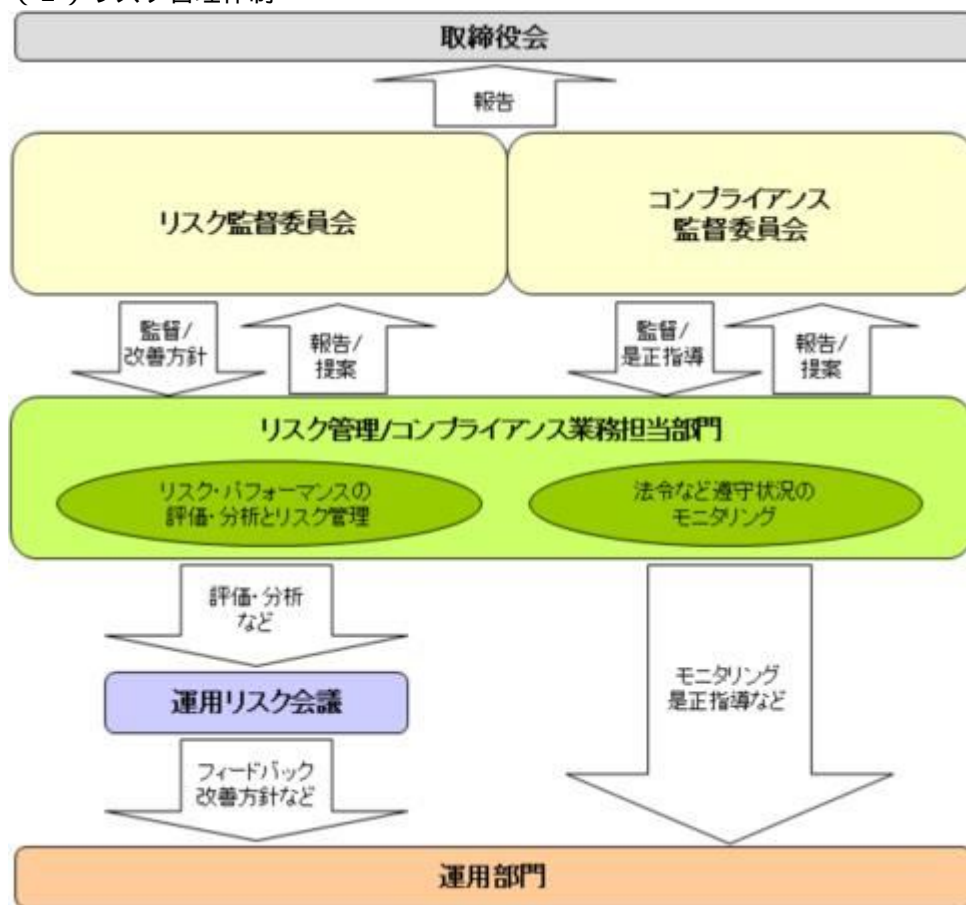
- ・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

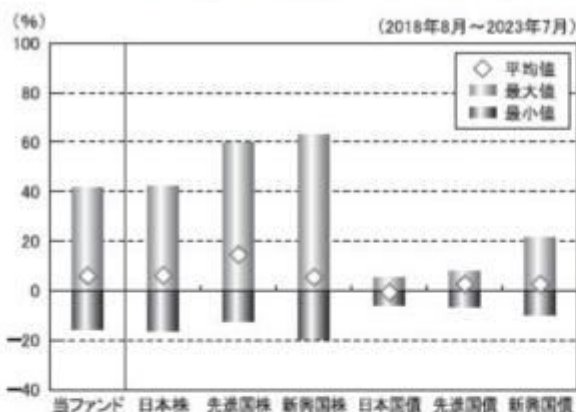
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2023年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率（%））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.1%	6.3%	14.6%	5.5%	-0.5%	2.8%	2.7%
最大値	41.8%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	7.9%	21.5%
最小値	-15.4%	-18.0%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-9.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

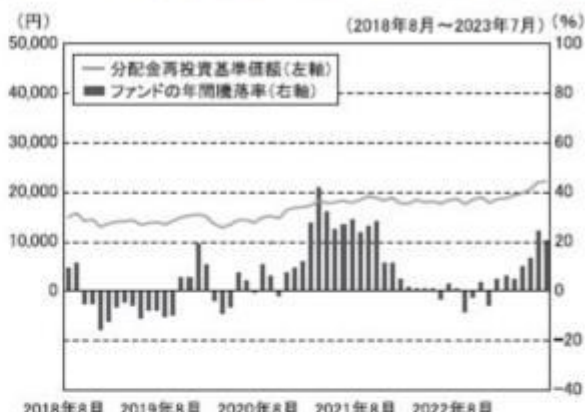
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRFC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRFCに帰属します。なお、NFRFCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年8月 2019年8月 2020年8月 2021年8月 2022年8月

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2018年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】**（1）【申込手数料】**

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】**換金手数料**

販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

信託財産留保額

ありません。

（3）【信託報酬等】**信託報酬**

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.0968%（税抜0.088%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.088%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.088%	0.060%	0.028%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（4）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのた

めに行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、 から までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書および決算短信など開示資料の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

受益権の上場に係る費用。

「TOPIX Ex-Financials」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、0.55（税抜0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。

2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売

会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年8月末現在のもので、税法が改正された場合などには、変更される場合があります。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益(譲渡益)については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益(譲渡益)、収益分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2024年1月1日以降、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となり、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されません。

4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2023年10月6日現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials】

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	3,472,194,800	99.58
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		14,577,452	0.42
合計（純資産総額）		3,486,772,252	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	65,000	2,301.30	149,585,100	2,386.00	155,090,000	4.45
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	8,400	13,023.57	109,398,000	13,315.00	111,846,000	3.21
日本	株式	キーエンス	電気機器	1,200	66,028.33	79,234,000	63,760.00	76,512,000	2.19
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	380,000	166.28	63,186,400	162.90	61,902,000	1.78
日本	株式	三菱商事	卸売業	7,600	6,850.28	52,062,200	7,265.00	55,214,000	1.58
日本	株式	日立製作所	電気機器	5,800	8,828.24	51,203,800	9,298.00	53,928,400	1.55
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	2,500	20,169.80	50,424,500	21,245.00	53,112,500	1.52
日本	株式	三井物産	卸売業	8,900	5,245.83	46,687,900	5,541.00	49,314,900	1.41
日本	株式	任天堂	その他製品	7,500	6,363.80	47,728,500	6,450.00	48,375,000	1.39
日本	株式	信越化学工業	化学	9,800	4,595.57	45,036,600	4,679.00	45,854,200	1.32
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	10,500	4,409.92	46,304,200	4,341.00	45,580,500	1.31
日本	株式	第一三共	医薬品	10,300	4,130.89	42,548,200	4,347.00	44,774,100	1.28
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	9,000	4,550.86	40,957,800	4,933.00	44,397,000	1.27
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	7,700	5,544.48	42,692,496	5,750.00	44,275,000	1.27
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	9,600	4,303.39	41,312,600	4,513.00	43,324,800	1.24
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5,900	6,749.76	39,823,600	7,242.00	42,727,800	1.23
日本	株式	HOYA	精密機器	2,500	16,279.40	40,698,500	16,530.00	41,325,000	1.19
日本	株式	ダイキン工業	機械	1,400	29,064.28	40,690,000	28,690.00	40,166,000	1.15
日本	株式	KDDI	情報・通信業	9,100	4,295.28	39,087,100	4,187.00	38,101,700	1.09
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	6,400	5,555.80	35,557,120	5,450.00	34,880,000	1.00
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	19,000	1,537.04	29,203,760	1,578.00	29,982,000	0.86
日本	株式	村田製作所	電気機器	3,600	8,100.58	29,162,100	8,325.00	29,970,000	0.86
日本	株式	S M C	機械	400	76,900.00	30,760,000	74,150.00	29,660,000	0.85

日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4,300	6,011.34	25,848,800	5,893.00	25,339,900	0.73
日本	株式	三菱電機	電気機器	12,300	2,005.82	24,671,700	2,051.00	25,227,300	0.72
日本	株式	パナソニック ホールディングス	電気機器	14,100	1,721.76	24,276,950	1,760.00	24,816,000	0.71
日本	株式	ファナック	電気機器	5,700	4,752.57	27,089,700	4,348.00	24,783,600	0.71
日本	株式	デンソー	輸送用機器	2,500	9,574.92	23,937,300	9,881.00	24,702,500	0.71
日本	株式	ニデック	電気機器	2,900	7,597.44	22,032,600	8,453.00	24,513,700	0.70
日本	株式	丸紅	卸売業	9,700	2,405.04	23,328,950	2,513.50	24,380,950	0.70

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.37
		建設業	2.27
		食料品	3.66
		繊維製品	0.49
		パルプ・紙	0.19
		化学	6.72
		医薬品	5.57
		石油・石炭製品	0.48
		ゴム製品	0.79
		ガラス・土石製品	0.75
		鉄鋼	1.03
		非鉄金属	0.76
		金属製品	0.58
		機械	6.20
		電気機器	20.22
		輸送用機器	9.06
		精密機器	2.81
		その他製品	2.57
		電気・ガス業	1.46
		陸運業	3.28
海運業	0.65		
空運業	0.57		
倉庫・運輸関連業	0.18		
情報・通信業	9.03		
卸売業	7.80		
小売業	4.88		
不動産業	2.05		
サービス業	5.07		
合計			99.58

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末 (2014年 1月 8日)	1,507	1,514	1,076.6	1,081.6	1,080
第2計算期間末 (2014年 7月 8日)	48,298	48,388	1,075.3	1,077.3	1,078
第3計算期間末 (2015年 1月 8日)	3,671	3,735	1,162.0	1,182.0	1,194
第4計算期間末 (2015年 7月 8日)	3,537	3,567	1,315.2	1,326.2	1,315
第5計算期間末 (2016年 1月 8日)	2,890	2,926	1,210.1	1,225.1	1,207
第6計算期間末 (2016年 7月 8日)	4,933	4,989	1,049.3	1,061.3	1,100
第7計算期間末 (2017年 1月 8日)	5,856	5,901	1,306.9	1,316.9	1,250
第8計算期間末 (2017年 7月 8日)	5,151	5,212	1,358.7	1,374.7	1,300
第9計算期間末 (2018年 1月 8日)	5,983	6,028	1,602.4	1,614.4	1,520
第10計算期間末 (2018年 7月 8日)	20,560	20,687	1,463.0	1,472.0	1,468
第11計算期間末 (2019年 1月 8日)	23,926	24,126	1,313.4	1,324.4	1,319
第12計算期間末 (2019年 7月 8日)	26,476	26,783	1,377.7	1,393.7	1,380
第13計算期間末 (2020年 1月 8日)	31,283	31,577	1,488.8	1,502.8	1,494
第14計算期間末 (2020年 7月 8日)	9,587	9,712	1,381.5	1,399.5	1,430
第15計算期間末 (2021年 1月 8日)	16,501	16,651	1,648.8	1,663.8	1,584
第16計算期間末 (2021年 7月 8日)	42,597	42,696	1,715.3	1,719.3	1,770
第17計算期間末 (2022年 1月 8日)	5,837	6,140	1,694.6	1,782.6	1,869
第18計算期間末 (2022年 7月 8日)	2,089	2,140	1,573.7	1,612.7	1,591
第19計算期間末 (2023年 1月 8日)	835	853	1,526.0	1,558.0	1,614
第20計算期間末 (2023年 7月 8日)	3,155	3,178	1,851.5	1,864.5	1,877
2022年 7月末日	2,150		1,620.2		1,633
8月末日	866		1,642.5		1,653
9月末日	816		1,548.6		1,608
10月末日	859		1,629.4		1,640
11月末日	880		1,668.4		1,676
12月末日	845		1,572.3		1,613
2023年 1月末日	879		1,606.9		1,609
2月末日	1,175		1,616.2		1,615

3月末日	1,844		1,665.6		1,666
4月末日	2,232		1,707.3		1,730
5月末日	2,666		1,768.7		1,768
6月末日	3,233		1,897.3		1,885
7月末日	3,486		1,900.7		1,847

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	5.0000
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	2.0000
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	20.0000
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	11.0000
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	15.0000
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.0000
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	10.0000
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	16.0000
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	12.0000
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	9.0000
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	11.0000
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	16.0000
第13期	2019年 7月 9日～2020年 1月 8日	14.0000
第14期	2020年 1月 9日～2020年 7月 8日	18.0000
第15期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	15.0000
第16期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	4.0000
第17期	2021年 7月 9日～2022年 1月 8日	88.0000
第18期	2022年 1月 9日～2022年 7月 8日	39.0000
第19期	2022年 7月 9日～2023年 1月 8日	32.0000
第20期	2023年 1月 9日～2023年 7月 8日	13.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	8.16
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	0.07
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	9.92
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	14.13
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	6.85
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.30
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	25.50

第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	5.19
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	18.82
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	8.14
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	9.47
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	6.11
第13期	2019年 7月 9日～2020年 1月 8日	9.08
第14期	2020年 1月 9日～2020年 7月 8日	6.00
第15期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	20.43
第16期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	4.28
第17期	2021年 7月 9日～2022年 1月 8日	3.92
第18期	2022年 1月 9日～2022年 7月 8日	4.83
第19期	2022年 7月 9日～2023年 1月 8日	1.00
第20期	2023年 1月 9日～2023年 7月 8日	22.18

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	1,400,000	0
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	53,096,000	9,580,485
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	4,880,000	46,635,515
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	1,380,000	1,850,000
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	1,189,000	1,490,000
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	2,445,000	132,631
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	0	220,000
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	77,000	767,000
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	0	57,000
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	16,169,713	5,850,000
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	8,038,000	3,875,000
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	1,000,000	0
第13期	2019年 7月 9日～2020年 1月 8日	1,865,000	70,000
第14期	2020年 1月 9日～2020年 7月 8日	1,914,000	15,986,568
第15期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	7,900,000	4,831,000
第16期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	21,814,000	6,989,000
第17期	2021年 7月 9日～2022年 1月 8日	119,000	21,508,000
第18期	2022年 1月 9日～2022年 7月 8日	190,000	2,307,000
第19期	2022年 7月 9日～2023年 1月 8日	20,000	800,000
第20期	2023年 1月 9日～2023年 7月 8日	1,337,000	180,000

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

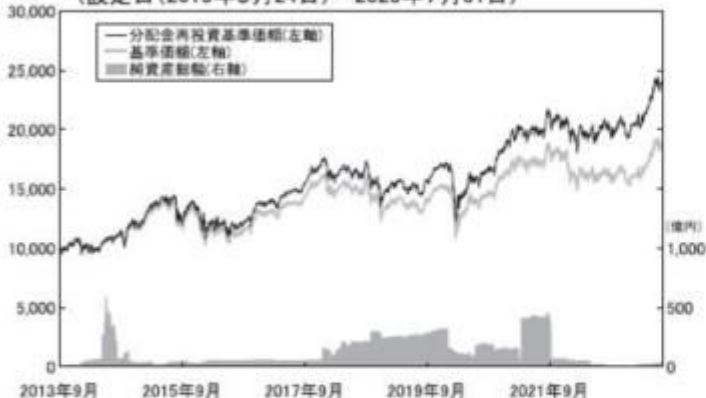
参考情報

運用実績

2023年7月31日現在

基準価額・純資産の推移

(円) (設定日(2013年9月24日)～2023年7月31日)



基準価額19,007 円

純資産総額34.86 億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移（税引前、10口当たり）

2021年7月	2022年1月	2022年7月	2023年1月	2023年7月	設定来累計
40 円	880 円	390 円	320 円	130 円	3,620 円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	99.58%
うち先物	0.00%
現金その他	0.42%

※対純資産総額比です。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.45%
2	ソニーグループ	電気機器	3.21%
3	キーエンス	電気機器	2.19%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.78%
5	三菱商事	卸売業	1.58%
6	日立製作所	電気機器	1.55%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.52%
8	三井物産	卸売業	1.41%
9	任天堂	その他製品	1.39%
10	信越化学工業	化学	1.32%

※対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2023年は、2023年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- ・取得申込者は、販売会社所定の方法でお申し込みください。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- ・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後 2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がファンドの計算期間終了日(決算日)の2営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、取得申込日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間)に該当する場合は、原則として取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

1,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後 2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がファンドの計算期間終了日(決算日)の2営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、解約請求日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間)に該当する場合は、原則として解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 解約手数料

受益者は解約時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

(7) 解約単位

1,000口以上 1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

< 買取請求による換金 >

- (1) 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。
- (2) 原則として、午後2時までに販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 受益権の買取価額は、買取請求受付日の基準価額とします。
- (4) 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- (5) 販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
- (6) 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

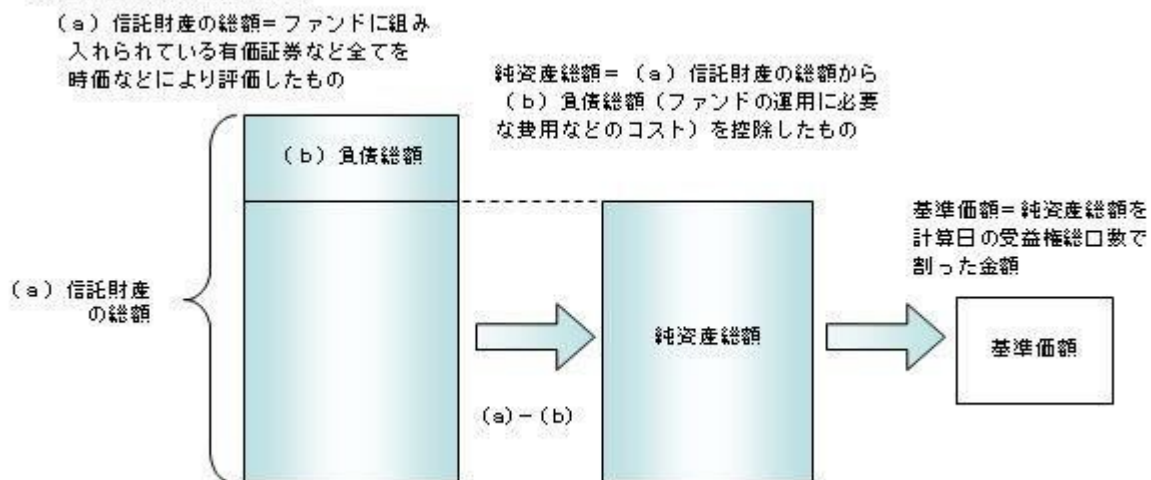
3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは10口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

- 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2013年9月24日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年 1月 9日から 7月 8日までおよび 7月 9日から翌年 1月 8日までとします。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - 純資産総額が 5億円を下回るようになった場合
 - 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - やむを得ない事情が発生したとき
- この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。（後述の

「書面決議」をご覧ください。)

- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - ロ) TOPIX Ex-Financialsが廃止された場合
 - ハ) TOPIX Ex-Financialsの計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、書面決議の規定を満たさず、信託約款の変更が行なわれないこととなった場合
 - ニ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ホ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ヘ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。)
 - ト) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- なお、上記イ) について、すべての金融商品取引所において上場が廃止された場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続を開始するものとします。

- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

原則として受託会社または取扱会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。

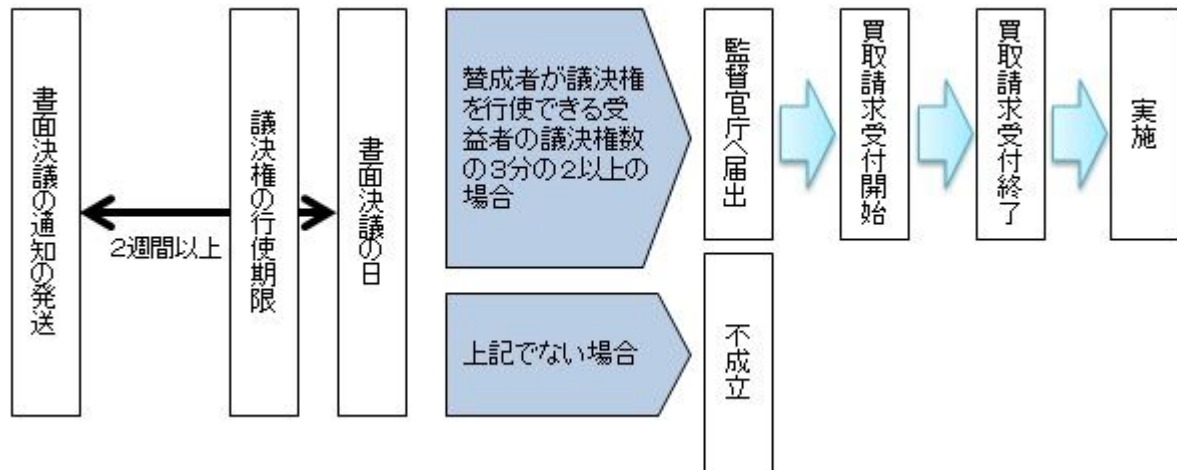
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(以下「併合」といいます。)を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合(受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。)については、書面決議を行いません。(後述の「書面決議」をご覧ください。)
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行いません。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行いません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

- ・名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないます。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を經由して名義登録を行なうことができます。
- ・計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金受領権

- ・信託期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの償還金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(4) 受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(2023年1月9日から2023年7月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第19期 2023年 1月 8日現在	第20期 2023年 7月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,510,929	22,609,627
株式	826,664,450	3,144,153,880
未収入金	15,370,380	8,979,490
未収配当金	1,613,985	4,729,233
流動資産合計	854,159,744	3,180,472,230
資産合計	854,159,744	3,180,472,230
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,520,448	22,158,682
未払受託者報酬	178,257	289,380
未払委託者報酬	382,112	620,233
未払利息	4	12
その他未払費用	578,838	1,513,426
流動負債合計	18,659,659	24,581,733
負債合計	18,659,659	24,581,733
純資産の部		
元本等		
元本	547,514,000	1,704,514,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	287,986,085	1,451,376,497
(分配準備積立金)	226,168	1,283,828
元本等合計	835,500,085	3,155,890,497
純資産合計	835,500,085	3,155,890,497
負債純資産合計	854,159,744	3,180,472,230

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期		第20期	
	自 2022年 7月 9日 至 2023年 1月 8日		自 2023年 1月 9日 至 2023年 7月 8日	
営業収益				
受取配当金	10,166,396		25,059,108	
受取利息	15		31	
有価証券売買等損益	42,947,631		351,689,752	
その他収益	5,358		12,963	
営業収益合計	53,119,400		376,761,854	
営業費用				
支払利息	3,549		6,519	
受託者報酬	178,257		289,380	
委託者報酬	382,112		620,233	
その他費用	578,838		939,628	
営業費用合計	1,142,756		1,855,760	
営業利益又は営業損失（ ）	51,976,644		374,906,094	
経常利益又は経常損失（ ）	51,976,644		374,906,094	
当期純利益又は当期純損失（ ）	51,976,644		374,906,094	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-		-	
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	761,539,889		287,986,085	
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,570,000		928,435,000	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-		-	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,570,000		928,435,000	
剰余金減少額又は欠損金増加額	519,580,000		117,792,000	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	519,580,000		117,792,000	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-		-	
分配金	17,520,448		22,158,682	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	287,986,085		1,451,376,497	

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		第19期 2023年 1月 8日現在	第20期 2023年 7月 8日現在
1.	期首元本額	1,327,514,000円	547,514,000円
	期中追加設定元本額	20,000,000円	1,337,000,000円
	期中一部解約元本額	800,000,000円	180,000,000円
2.	受益権の総数	547,514口	1,704,514口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期 自 2022年 7月 9日 至 2023年 1月 8日		第20期 自 2023年 1月 9日 至 2023年 7月 8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 10,168,220円	A	当期配当等収益額 25,065,583円
B	分配準備積立金 8,717,603円	B	分配準備積立金 226,168円
C	配当等収益額合計 (A + B) 18,885,823円	C	配当等収益額合計 (A + B) 25,291,751円
D	経費 1,139,207円	D	経費 1,849,241円
E	収益分配可能額 (C - D) 17,746,616円	E	収益分配可能額 (C - D) 23,442,510円
F	収益分配金額 17,520,448円	F	収益分配金額 22,158,682円
G	次期繰越金 (分配準備積立金) (E - F) 226,168円	G	次期繰越金 (分配準備積立金) (E - F) 1,283,828円
H	口数 547,514口	H	口数 1,704,514口
I	分配金額 (10口当たり) 320円	I	分配金額 (10口当たり) 130円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第19期 自 2022年 7月 9日 至 2023年 1月 8日	第20期 自 2023年 1月 9日 至 2023年 7月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第19期 2023年 1月 8日現在	第20期 2023年 7月 8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第19期（2023年 1月 8日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	17,762,098
合計	17,762,098

第20期（2023年 7月 8日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	336,140,649
合計	336,140,649

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第19期 2023年 1月 8日現在		第20期 2023年 7月 8日現在	
1口当たり純資産額	1,526.0円	1口当たり純資産額	1,851.5円
(10口当たり純資産額)	(15,260円)	(10口当たり純資産額)	(18,515円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ニッセイ	1,500	643.00	964,500	
マルハニチロ	300	2,441.00	732,300	

雪国まいたけ	100	937.00	93,700
サカタのタネ	200	4,125.00	825,000
ホクト	100	1,823.00	182,300
住石ホールディングス	200	362.00	72,400
日鉄鉱業	100	4,595.00	459,500
I N P E X	5,700	1,602.00	9,131,400
石油資源開発	200	4,360.00	872,000
K & O エナジーグループ	100	2,272.00	227,200
ショーボンドホールディングス	200	5,551.00	1,110,200
ミライト・ワン	500	1,783.00	891,500
タマホーム	100	3,290.00	329,000
ファーストコーポレーション	100	793.00	79,300
Robot Home	200	190.00	38,000
キャンディル	100	593.00	59,300
第一カッター興業	100	1,382.00	138,200
安藤・間	900	1,065.00	958,500
東急建設	400	730.00	292,000
コムシスホールディングス	500	2,746.50	1,373,250
ピーアールホールディングス	200	388.00	77,600
高松コンストラクショングループ	100	2,507.00	250,700
東建コーポレーション	100	7,430.00	743,000
オリエンタル白石	500	295.00	147,500
大成建設	1,000	5,014.00	5,014,000
大林組	3,800	1,225.50	4,656,900
清水建設	3,100	899.60	2,788,760
飛島建設	100	1,267.00	126,700
長谷工コーポレーション	1,100	1,762.50	1,938,750
松井建設	100	707.00	70,700
鹿島建設	2,400	2,152.50	5,166,000
不動テトラ	100	1,852.00	185,200
鉄建建設	100	2,033.00	203,300
西松建設	200	3,515.00	703,000
三井住友建設	800	372.00	297,600
ナカノフドー建設	100	392.00	39,200
奥村組	200	4,055.00	811,000
東鉄工業	100	2,626.00	262,600
浅沼組	100	3,305.00	330,500
戸田建設	1,300	770.70	1,001,910
熊谷組	200	3,065.00	613,000
矢作建設工業	100	1,223.00	122,300
ピーエス三菱	100	757.00	75,700
日本ハウスホールディングス	200	363.00	72,600

新日本建設	100	1,225.00	122,500
東亜道路工業	100	4,540.00	454,000
東亜建設工業	100	3,080.00	308,000
日本国土開発	300	571.00	171,300
若築建設	100	2,941.00	294,100
東洋建設	200	1,040.00	208,000
五洋建設	1,600	751.20	1,201,920
世紀東急工業	200	1,420.00	284,000
住友林業	800	3,350.00	2,680,000
日本基礎技術	100	504.00	50,400
巴コーポレーション	100	499.00	49,900
大和ハウス工業	3,000	3,697.00	11,091,000
ライト工業	200	1,968.00	393,600
積水ハウス	3,300	2,865.00	9,454,500
日特建設	100	1,063.00	106,300
ユアテック	200	865.00	173,000
日本リーテック	100	1,348.00	134,800
中電工	100	2,280.00	228,000
関電工	600	1,180.00	708,000
きんでん	700	1,973.50	1,381,450
東京エネシス	100	947.00	94,700
住友電設	100	3,145.00	314,500
日本電設工業	100	1,991.00	199,100
エクシオグループ	500	2,820.00	1,410,000
新日本空調	100	2,320.00	232,000
九電工	200	3,969.00	793,800
三機工業	200	1,501.00	300,200
日揮ホールディングス	1,100	1,812.00	1,993,200
中外炉工業	100	1,998.00	199,800
太平電業	100	4,265.00	426,500
高砂熱学工業	300	2,400.00	720,000
朝日工業社	100	2,370.00	237,000
明星工業	200	952.00	190,400
大気社	100	3,975.00	397,500
ダイダン	100	2,745.00	274,500
日比谷総合設備	100	2,147.00	214,700
テスホールディングス	200	727.00	145,400
インフロニア・ホールディングス	1,200	1,331.00	1,597,200
東洋エンジニアリング	100	565.00	56,500
レイズネクスト	100	1,430.00	143,000
ニッポン	300	1,826.00	547,800
日清製粉グループ本社	1,000	1,695.00	1,695,000

昭和産業	100	2,628.00	262,800
鳥越製粉	100	615.00	61,500
中部飼料	100	1,071.00	107,100
フィード・ワン	100	749.00	74,900
日本甜菜製糖	100	1,871.00	187,100
D M三井製糖ホールディングス	100	2,726.00	272,600
塩水港精糖	100	212.00	21,200
森永製菓	200	4,551.00	910,200
江崎グリコ	300	3,662.00	1,098,600
不二家	100	2,424.00	242,400
山崎製パン	700	1,995.50	1,396,850
亀田製菓	100	4,245.00	424,500
寿スピリッツ	100	10,030.00	1,003,000
カルビー	500	2,720.00	1,360,000
森永乳業	200	4,749.00	949,800
六甲バター	100	1,298.00	129,800
ヤクルト本社	800	8,850.00	7,080,000
明治ホールディングス	1,300	3,266.00	4,245,800
雪印メグミルク	200	1,928.00	385,600
プリマハム	200	2,162.00	432,400
日本ハム	400	3,916.00	1,566,400
林兼産業	100	491.00	49,100
丸大食品	100	1,480.00	148,000
S Foods	100	3,095.00	309,500
伊藤ハム米久ホールディングス	800	719.00	575,200
サッポロホールディングス	400	3,611.00	1,444,400
アサヒグループホールディングス	2,500	5,558.00	13,895,000
キリンホールディングス	4,900	2,085.00	10,216,500
宝ホールディングス	800	1,137.00	909,600
オエノンホールディングス	300	337.00	101,100
養命酒製造	100	1,844.00	184,400
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	800	1,536.00	1,228,800
サントリー食品インターナショナル	700	5,091.00	3,563,700
ダイドーグループホールディングス	100	5,030.00	503,000
伊藤園	300	3,827.00	1,148,100
キーコーヒー	100	2,045.00	204,500
ユニカフェ	100	915.00	91,500
日清オイリオグループ	200	3,635.00	727,000
不二製油グループ本社	300	1,982.00	594,600
J - オイルミルズ	100	1,609.00	160,900
キッコーマン	700	7,966.00	5,576,200
味の素	2,600	5,616.00	14,601,600

キユーピー	600	2,451.00	1,470,600
ハウス食品グループ本社	300	3,276.00	982,800
カゴメ	500	3,117.00	1,558,500
焼津水産化学工業	100	811.00	81,100
アリアケジャパン	100	5,285.00	528,500
エバラ食品工業	100	2,880.00	288,000
ニチレイ	500	3,052.00	1,526,000
東洋水産	500	6,115.00	3,057,500
イトアンドホールディングス	100	2,129.00	212,900
ヨシムラ・フード・ホールディングス	100	880.00	88,000
日清食品ホールディングス	400	11,915.00	4,766,000
一正蒲鉾	100	739.00	73,900
フジッコ	100	1,880.00	188,000
ロック・フィールド	100	1,470.00	147,000
日本たばこ産業	7,100	3,096.00	21,981,600
ケンコーマヨネーズ	100	1,311.00	131,100
わらべや日洋ホールディングス	100	2,742.00	274,200
なとり	100	1,944.00	194,400
ファーマフーズ	100	1,928.00	192,800
ユーグレナ	700	881.00	616,700
紀文食品	100	1,032.00	103,200
ピクルスホールディングス	100	1,284.00	128,400
理研ビタミン	100	2,018.00	201,800
片倉工業	100	1,609.00	160,900
ゲンゼ	100	4,370.00	437,000
東洋紡	500	1,085.50	542,750
ユニチカ	300	233.00	69,900
富士紡ホールディングス	100	3,170.00	317,000
倉敷紡績	100	2,246.00	224,600
日本毛織	300	1,020.00	306,000
ダイトウボウ	100	92.00	9,200
トーア紡コーポレーション	100	442.00	44,200
ダイドーリミテッド	100	301.00	30,100
帝国繊維	100	1,644.00	164,400
帝人	1,000	1,476.00	1,476,000
東レ	7,300	798.40	5,828,320
日本フェルト	100	416.00	41,600
アツギ	100	416.00	41,600
セーレン	200	2,433.00	486,600
小松マテーレ	100	672.00	67,200
ワコールホールディングス	200	2,921.50	584,300
ホギメディカル	200	3,075.00	615,000

TSIホールディングス	300	805.00	241,500
マツオカコーポレーション	100	1,248.00	124,800
ワールド	100	1,715.00	171,500
三陽商会	100	2,007.00	200,700
ナイガイ	100	294.00	29,400
オンワードホールディングス	700	502.00	351,400
ゴールドウイン	200	11,870.00	2,374,000
デサント	200	4,025.00	805,000
キング	100	635.00	63,500
ヤマトインターナショナル	100	311.00	31,100
王子ホールディングス	4,600	517.40	2,380,040
日本製紙	500	1,184.00	592,000
三菱製紙	100	567.00	56,700
北越コーポレーション	700	825.00	577,500
巴川製紙所	100	728.00	72,800
大王製紙	500	1,119.00	559,500
レンゴー	1,000	864.30	864,300
トモク	100	2,074.00	207,400
ザ・パック	100	3,030.00	303,000
北の達人コーポレーション	400	278.00	111,200
クラレ	1,800	1,384.00	2,491,200
旭化成	6,800	979.80	6,662,640
共和レザー	100	593.00	59,300
レゾナック・ホールディングス	1,100	2,285.50	2,514,050
住友化学	8,100	435.70	3,529,170
住友精化	100	4,425.00	442,500
日産化学	500	6,117.00	3,058,500
クレハ	100	8,200.00	820,000
石原産業	200	1,267.00	253,400
日本曹達	100	5,120.00	512,000
東ソー	1,500	1,688.00	2,532,000
トクヤマ	400	2,355.00	942,000
セントラル硝子	100	3,100.00	310,000
東亜合成	500	1,296.00	648,000
大阪ソーダ	100	5,560.00	556,000
関東電化工業	200	986.00	197,200
デンカ	400	2,692.50	1,077,000
信越化学工業	9,100	4,597.00	41,832,700
堺化学工業	100	1,900.00	190,000
第一稀元素化学工業	100	969.00	96,900
エア・ウォーター	1,100	1,956.00	2,151,600
日本酸素ホールディングス	1,100	3,083.00	3,391,300

日本化学工業	100	1,919.00	191,900
日本パーカラライジング	600	1,058.00	634,800
高圧ガス工業	100	714.00	71,400
四国化成ホールディングス	100	1,444.00	144,400
ステラ ケミファ	100	3,085.00	308,500
日本触媒	200	5,311.00	1,062,200
カネカ	200	4,014.00	802,800
三菱瓦斯化学	800	2,127.50	1,702,000
三井化学	900	4,128.00	3,715,200
J S R	1,000	4,099.00	4,099,000
東京応化工業	200	8,682.00	1,736,400
大阪有機化学工業	100	2,883.00	288,300
三菱ケミカルグループ	7,400	851.10	6,298,140
K Hネオケム	200	2,283.00	456,600
ダイセル	1,600	1,298.00	2,076,800
住友ベークライト	200	5,619.00	1,123,800
積水化学工業	2,200	2,020.50	4,445,100
日本ゼオン	700	1,366.00	956,200
アイカ工業	200	3,120.00	624,000
U B E	500	2,495.50	1,247,750
積水樹脂	100	2,239.00	223,900
タキロンシーアイ	200	569.00	113,800
旭有機材	100	4,305.00	430,500
ニチバン	100	1,873.00	187,300
リケンテクノス	200	645.00	129,000
大倉工業	100	2,179.00	217,900
積水化成成品工業	100	446.00	44,600
タイガースポリマー	100	694.00	69,400
ダイキアクシス	100	714.00	71,400
ダイキョーニシカワ	200	778.00	155,600
森六ホールディングス	100	2,072.00	207,200
恵和	100	1,080.00	108,000
日本化薬	800	1,196.00	956,800
カーリットホールディングス	100	807.00	80,700
扶桑化学工業	100	4,500.00	450,000
トリケミカル研究所	200	2,719.00	543,800
A D E K A	400	2,744.50	1,097,800
日油	300	5,880.00	1,764,000
新日本理化	100	239.00	23,900
ハリマ化成グループ	100	873.00	87,300
花王	2,700	5,358.00	14,466,600
第一工業製薬	100	1,834.00	183,400

石原ケミカル	100	1,637.00	163,700
三洋化成工業	100	4,200.00	420,000
有機合成薬品工業	100	309.00	30,900
大日本塗料	100	929.00	92,900
日本ペイントホールディングス	4,900	1,129.50	5,534,550
関西ペイント	1,000	2,090.00	2,090,000
神東塗料	100	124.00	12,400
中国塗料	200	1,178.00	235,600
日本特殊塗料	100	1,123.00	112,300
藤倉化成	100	459.00	45,900
太陽ホールディングス	100	2,654.00	265,400
D I C	400	2,623.00	1,049,200
サカタインクス	300	1,233.00	369,900
東洋インキＳＣホールディングス	200	2,126.00	425,200
T & K T O K A	100	1,174.00	117,400
富士フィルムホールディングス	2,100	8,298.00	17,425,800
資生堂	2,300	6,290.00	14,467,000
ライオン	1,300	1,339.50	1,741,350
高砂香料工業	100	2,662.00	266,200
マンダム	200	1,385.00	277,000
ミルボン	200	4,908.00	981,600
ファンケル	500	2,522.50	1,261,250
コーセー	200	13,575.00	2,715,000
コタ	100	1,607.00	160,700
ポーラ・オルビスホールディングス	500	2,128.00	1,064,000
ノエビアホールディングス	100	5,450.00	545,000
新日本製薬	100	1,396.00	139,600
アクシージア	100	1,317.00	131,700
エステー	100	1,493.00	149,300
アグロ カネショウ	100	1,636.00	163,600
コニシ	200	2,170.00	434,000
長谷川香料	200	3,400.00	680,000
星光P M C	100	579.00	57,900
小林製薬	300	7,609.00	2,282,700
荒川化学工業	100	989.00	98,900
メック	100	3,640.00	364,000
タカラバイオ	300	1,618.00	485,400
J C U	200	3,300.00	660,000
デクセリアルズ	300	3,088.00	926,400
アース製薬	100	4,960.00	496,000
北興化学工業	100	1,011.00	101,100
クミアイ化学工業	400	1,079.00	431,600

日本農薬	200	699.00	139,800
有沢製作所	100	1,106.00	110,600
日東電工	800	10,040.00	8,032,000
レック	100	841.00	84,100
三光合成	100	702.00	70,200
きもと	100	193.00	19,300
藤森工業	100	3,515.00	351,500
J S P	100	1,888.00	188,800
エフピコ	200	2,886.00	577,200
天馬	100	2,555.00	255,500
信越ポリマー	200	1,460.00	292,000
東リ	200	340.00	68,000
ニフコ	400	4,081.00	1,632,400
バルカー	100	3,835.00	383,500
ユニ・チャーム	2,300	5,397.00	12,413,100
協和キリン	1,400	2,624.50	3,674,300
武田薬品工業	9,700	4,410.00	42,777,000
アステラス製薬	10,400	2,061.00	21,434,400
住友ファーマ	800	661.90	529,520
塩野義製薬	1,400	5,919.00	8,286,600
わかもと製薬	100	232.00	23,200
日本新薬	300	5,424.00	1,627,200
中外製薬	3,400	3,907.00	13,283,800
科研製薬	200	3,545.00	709,000
エーザイ	1,300	9,382.00	12,196,600
ロート製薬	1,000	3,134.00	3,134,000
小野薬品工業	2,200	2,527.00	5,559,400
久光製薬	200	3,697.00	739,400
持田製薬	100	3,210.00	321,000
参天製薬	2,000	1,210.00	2,420,000
扶桑薬品工業	100	1,988.00	198,800
ツムラ	400	2,638.50	1,055,400
キッセイ薬品工業	200	2,946.00	589,200
生化学工業	200	743.00	148,600
栄研化学	200	1,538.00	307,600
鳥居薬品	100	3,620.00	362,000
J C R ファーマ	400	1,232.00	492,800
東和薬品	200	1,737.00	347,400
富士製薬工業	100	1,129.00	112,900
ゼリア新薬工業	100	2,353.00	235,300
そーせいグループ	400	1,506.00	602,400
第一三共	9,600	4,133.00	39,676,800

杏林製薬	300	1,722.00	516,600
大幸薬品	200	351.00	70,200
ダイト	100	2,215.00	221,500
大塚ホールディングス	2,500	5,216.00	13,040,000
大正製薬ホールディングス	200	5,324.00	1,064,800
ペプチドリーム	500	1,985.00	992,500
あすか製薬ホールディングス	100	1,417.00	141,700
サワイグループホールディングス	200	3,644.00	728,800
日本コークス工業	1,000	117.00	117,000
ニチレキ	100	1,875.00	187,500
ユシロ化学工業	100	1,042.00	104,200
富士石油	200	273.00	54,600
出光興産	1,200	2,889.00	3,466,800
E N E O Sホールディングス	18,700	496.90	9,292,030
コスモエネルギーホールディングス	400	3,946.00	1,578,400
横浜ゴム	700	3,075.00	2,152,500
TOYO TIRE	600	1,869.00	1,121,400
ブリヂストン	3,500	5,750.00	20,125,000
住友ゴム工業	1,000	1,397.00	1,397,000
藤倉コンポジット	100	967.00	96,700
オカモト	100	3,880.00	388,000
ニッタ	100	3,120.00	312,000
住友理工	200	834.00	166,800
三ツ星ベルト	200	4,500.00	900,000
バンドー化学	100	1,450.00	145,000
日東紡績	100	2,331.00	233,100
A G C	1,100	4,959.00	5,454,900
日本板硝子	500	645.00	322,500
日本電気硝子	400	2,506.50	1,002,600
オハラ	100	1,430.00	143,000
住友大阪セメント	200	3,646.00	729,200
太平洋セメント	700	2,777.00	1,943,900
日本ヒューム	100	732.00	73,200
日本コンクリート工業	200	325.00	65,000
三谷セキサン	100	4,415.00	441,500
アジアパイルホールディングス	100	605.00	60,500
東海カーボン	900	1,274.00	1,146,600
日本カーボン	100	4,190.00	419,000
東洋炭素	100	5,230.00	523,000
ノリタケカンパニーリミテド	100	5,440.00	544,000
T O T O	800	4,197.00	3,357,600
日本碍子	1,300	1,654.50	2,150,850

日本特殊陶業	800	2,936.00	2,348,800
ダントーホールディングス	100	772.00	77,200
ヨータイ	100	1,435.00	143,500
東京窯業	100	349.00	34,900
フジインコーポレーテッド	300	3,485.00	1,045,500
ニチアス	300	2,907.00	872,100
ニチハ	200	3,050.00	610,000
日本製鉄	5,000	2,993.50	14,967,500
神戸製鋼所	2,300	1,395.00	3,208,500
中山製鋼所	200	857.00	171,400
合同製鐵	100	3,680.00	368,000
J F E ホールディングス	3,000	1,989.50	5,968,500
東京製鐵	300	1,301.00	390,300
共英製鋼	200	1,973.00	394,600
大和工業	200	6,121.00	1,224,200
東京鐵鋼	100	3,250.00	325,000
大阪製鐵	100	1,373.00	137,300
淀川製鋼所	100	3,245.00	324,500
中部鋼鈹	100	1,878.00	187,800
丸一鋼管	400	3,215.00	1,286,000
大同特殊鋼	100	5,952.00	595,200
日本高周波鋼業	100	366.00	36,600
日本冶金工業	100	4,195.00	419,500
山陽特殊製鋼	100	2,772.00	277,200
大平洋金属	100	1,520.00	152,000
新日本電工	600	282.00	169,200
日亜鋼業	100	320.00	32,000
エンビプロ・ホールディングス	100	542.00	54,200
シンニッタン	100	255.00	25,500
大紀アルミニウム工業所	100	1,464.00	146,400
日本軽金属ホールディングス	300	1,456.00	436,800
三井金属鉱業	400	3,248.00	1,299,200
東邦亜鉛	100	1,701.00	170,100
三菱マテリアル	700	2,534.00	1,773,800
住友金属鉱山	1,300	4,577.00	5,950,100
D O W A ホールディングス	300	4,516.00	1,354,800
古河機械金属	100	1,522.00	152,200
エス・サイエンス	400	24.00	9,600
大阪チタニウムテクノロジーズ	200	3,045.00	609,000
東邦チタニウム	200	1,667.00	333,400
U A C J	100	2,743.00	274,300
C K サンエツ	100	4,125.00	412,500

古河電気工業	400	2,556.50	1,022,600
住友電気工業	3,900	1,716.00	6,692,400
フジクラ	1,200	1,178.00	1,413,600
S W C C	100	1,936.00	193,600
タツタ電線	200	706.00	141,200
平河ヒューテック	100	1,563.00	156,300
リョービ	100	2,065.00	206,500
アーレスティ	100	695.00	69,500
A R E ホールディングス	400	1,920.00	768,000
稲葉製作所	100	1,618.00	161,800
トーカロ	300	1,441.00	432,300
S U M C O	2,100	2,000.00	4,200,000
R S T e c h n o l o g i e s	100	3,050.00	305,000
東洋製罐グループホールディングス	700	2,089.50	1,462,650
横河ブリッジホールディングス	200	2,526.00	505,200
三和ホールディングス	1,000	1,849.00	1,849,000
文化シャッター	400	1,086.00	434,400
三協立山	100	807.00	80,700
アルインコ	100	990.00	99,000
東洋シャッター	100	621.00	62,100
L I X I L	1,700	1,793.50	3,048,950
日本フィルコン	100	467.00	46,700
ノーリツ	100	1,689.00	168,900
長府製作所	100	2,500.00	250,000
リンナイ	600	3,049.00	1,829,400
ダイニチ工業	100	727.00	72,700
日東精工	200	619.00	123,800
岡部	200	737.00	147,400
ジーテクト	100	1,795.00	179,500
東プレ	200	1,606.00	321,200
高周波熱錬	200	982.00	196,400
東京製綱	100	1,155.00	115,500
サンコール	100	536.00	53,600
モリテック スチール	100	288.00	28,800
パイオラックス	100	2,191.00	219,100
エイチワン	100	818.00	81,800
日本発條	1,000	1,046.50	1,046,500
中央発條	100	694.00	69,400
立川ブラインド工業	100	1,241.00	124,100
三益半導体工業	100	3,005.00	300,500
日本製綱所	300	2,989.50	896,850
三浦工業	400	3,577.00	1,430,800

タクマ	400	1,421.00	568,400
ツガミ	200	1,326.00	265,200
オークマ	100	7,391.00	739,100
芝浦機械	100	4,740.00	474,000
アマダ	1,700	1,385.50	2,355,350
アイダエンジニアリング	200	935.00	187,000
F U J I	500	2,608.00	1,304,000
牧野フライス製作所	100	5,440.00	544,000
オーエスジー	500	1,912.00	956,000
旭ダイヤモンド工業	300	866.00	259,800
D M G 森精機	700	2,410.00	1,687,000
ソディック	300	704.00	211,200
ディスコ	500	23,105.00	11,552,500
日東工器	100	1,923.00	192,300
日進工具	100	1,095.00	109,500
パンチ工業	100	490.00	49,000
富士ダイス	100	655.00	65,500
東洋機械金属	100	695.00	69,500
島精機製作所	100	1,817.00	181,700
オプトラン	100	2,288.00	228,800
フリュー	100	1,267.00	126,700
ヤマシンフィルタ	200	300.00	60,000
日阪製作所	100	912.00	91,200
やまびこ	200	1,553.00	310,600
野村マイクロ・サイエンス	100	6,430.00	643,000
平田機工	100	8,340.00	834,000
P E G A S U S	100	577.00	57,700
マルマエ	100	1,768.00	176,800
タツモ	100	2,316.00	231,600
ナプテスコ	700	3,055.00	2,138,500
三井海洋開発	100	1,560.00	156,000
レオン自動機	100	1,392.00	139,200
S M C	400	76,900.00	30,760,000
ホソカワミクロン	100	3,480.00	348,000
オイレス工業	100	1,943.00	194,300
日精エー・エス・ビー機械	100	4,025.00	402,500
サトーホールディングス	100	1,911.00	191,100
技研製作所	100	1,989.00	198,900
日精樹脂工業	100	976.00	97,600
小松製作所	5,200	3,727.00	19,380,400
住友重機械工業	600	3,359.00	2,015,400
日立建機	400	3,898.00	1,559,200

日工	100	653.00	65,300
井関農機	100	1,233.00	123,300
TOWA	100	2,525.00	252,500
ローツェ	100	12,030.00	1,203,000
クボタ	5,800	2,011.50	11,666,700
荏原実業	100	2,838.00	283,800
三菱化工機	100	2,700.00	270,000
月島ホールディングス	100	1,247.00	124,700
帝国電機製作所	100	2,594.00	259,400
新東工業	200	1,058.00	211,600
澁谷工業	100	2,553.00	255,300
アイチ コーポレーション	100	850.00	85,000
小森コーポレーション	200	1,001.00	200,200
鶴見製作所	100	2,697.00	269,700
日本ギア工業	100	370.00	37,000
荏原製作所	400	6,906.00	2,762,400
西島製作所	100	1,844.00	184,400
北越工業	100	1,475.00	147,500
ダイキン工業	1,300	29,110.00	37,843,000
オルガノ	100	4,130.00	413,000
トーヨーカネツ	100	3,530.00	353,000
栗田工業	600	5,423.00	3,253,800
椿本チエイン	100	3,715.00	371,500
木村化工機	100	697.00	69,700
アネスト岩田	200	1,176.00	235,200
ダイフク	1,700	2,942.50	5,002,250
加藤製作所	100	1,191.00	119,100
タダノ	600	1,105.00	663,000
フジテック	400	3,535.00	1,414,000
C K D	300	2,238.00	671,400
平和	400	2,441.00	976,400
理想科学工業	100	2,309.00	230,900
SANKYO	200	5,693.00	1,138,600
日本金銭機械	100	1,164.00	116,400
マースグループホールディングス	100	2,782.00	278,200
フクシマガリレイ	100	4,840.00	484,000
オーイズミ	100	486.00	48,600
竹内製作所	200	4,525.00	905,000
アマノ	300	3,003.00	900,900
JUKI	100	582.00	58,200
サンデン	100	195.00	19,500
ジャノメ	100	649.00	64,900

マックス	100	2,661.00	266,100
グローリー	300	2,805.50	841,650
新晃工業	100	2,015.00	201,500
大和冷機工業	100	1,370.00	137,000
セガサミーホールディングス	900	3,009.00	2,708,100
日本ピストンリング	100	1,720.00	172,000
T P R	100	1,770.00	177,000
ツバキ・ナカシマ	300	809.00	242,700
ホシザキ	700	5,024.00	3,516,800
大豊工業	100	895.00	89,500
日本精工	2,000	896.40	1,792,800
N T N	2,200	303.20	667,040
ジェイテクト	1,000	1,309.50	1,309,500
不二越	100	4,150.00	415,000
日本トムソン	200	584.00	116,800
T H K	600	2,811.00	1,686,600
ユーシン精機	100	705.00	70,500
前澤給装工業	100	1,103.00	110,300
イーグル工業	100	1,765.00	176,500
前澤工業	100	811.00	81,100
日本ピラー工業	100	4,450.00	445,000
キッツ	400	1,078.00	431,200
マキタ	1,300	3,991.00	5,188,300
三井E & S	500	514.00	257,000
日立造船	900	914.00	822,600
三菱重工業	1,900	6,627.00	12,591,300
I H I	700	3,891.00	2,723,700
サノヤスホールディングス	100	140.00	14,000
スター精密	200	1,759.00	351,800
日清紡ホールディングス	900	1,212.00	1,090,800
イビデン	700	8,155.00	5,708,500
コニカミノルタ	2,400	498.80	1,197,120
ブラザー工業	1,500	2,009.00	3,013,500
ミネベアミツミ	1,900	2,557.00	4,858,300
日立製作所	5,400	8,825.00	47,655,000
東芝	2,100	4,530.00	9,513,000
三菱電機	11,400	1,999.50	22,794,300
富士電機	600	5,985.00	3,591,000
東洋電機製造	100	953.00	95,300
安川電機	1,300	6,217.00	8,082,100
シンフォニアテクノロジー	100	1,685.00	168,500
明電舎	200	2,031.00	406,200

山洋電気	100	7,480.00	748,000
デンヨー	100	1,991.00	199,100
P H C ホールディングス	100	1,503.00	150,300
ソシオネクスト	100	17,480.00	1,748,000
東芝テック	200	3,935.00	787,000
マブチモーター	300	3,794.00	1,138,200
ニデック	2,700	7,520.00	20,304,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	100	559.00	55,900
トレックス・セミコンダクター	100	2,327.00	232,700
東光高岳	100	2,103.00	210,300
ダブル・スコープ	400	1,325.00	530,000
ダイヘン	100	5,470.00	547,000
ヤーマン	200	1,033.00	206,600
J V C ケンウッド	1,000	475.00	475,000
ミマキエンジニアリング	100	891.00	89,100
I - P E X	100	1,324.00	132,400
大崎電気工業	200	540.00	108,000
オムロン	1,000	8,509.00	8,509,000
日東工業	100	3,535.00	353,500
I D E C	200	3,145.00	629,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	400	2,850.00	1,140,000
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	100	835.00	83,500
日本電気	1,500	6,942.00	10,413,000
富士通	1,100	18,255.00	20,080,500
沖電気工業	500	884.00	442,000
サンケン電気	100	12,450.00	1,245,000
アイホン	100	2,409.00	240,900
ルネサスエレクトロニクス	7,200	2,688.50	19,357,200
セイコーエプソン	1,400	2,196.00	3,074,400
ワコム	900	600.00	540,000
アルバック	200	5,847.00	1,169,400
アクセル	100	1,687.00	168,700
E I Z O	100	4,645.00	464,500
ジャパンディスプレイ	4,200	40.00	168,000
日本信号	200	1,039.00	207,800
京三製作所	200	510.00	102,000
能美防災	100	1,755.00	175,500
ホーチキ	100	1,724.00	172,400
エレコム	200	1,479.00	295,800
パナソニック ホールディングス	13,000	1,719.00	22,347,000
シャープ	1,300	790.20	1,027,260
アンリツ	800	1,235.50	988,400

富士通ゼネラル	300	3,143.00	942,900
ソニーグループ	7,800	13,005.00	101,439,000
T D K	1,800	5,410.00	9,738,000
タムラ製作所	400	629.00	251,600
アルプスアルパイン	1,000	1,221.50	1,221,500
日本電波工業	100	1,207.00	120,700
鈴木	100	947.00	94,700
メイコー	100	2,610.00	261,000
ローランド ディー・ジー・	100	3,540.00	354,000
フォスター電機	100	925.00	92,500
ヨコオ	100	1,862.00	186,200
ティアック	100	117.00	11,700
ホシデン	200	1,740.00	348,000
ヒロセ電機	200	18,380.00	3,676,000
日本航空電子工業	200	3,045.00	609,000
T O A	100	969.00	96,900
マクセル	200	1,592.00	318,400
古野電気	100	1,062.00	106,200
スミダコーポレーション	100	1,465.00	146,500
アイコム	100	2,812.00	281,200
横河電機	1,200	2,645.00	3,174,000
新電元工業	100	3,245.00	324,500
アズビル	800	4,440.00	3,552,000
日本光電工業	500	3,686.00	1,843,000
共和電業	100	366.00	36,600
日本電子材料	100	1,872.00	187,200
堀場製作所	300	8,058.00	2,417,400
アドバンテスト	900	19,970.00	17,973,000
小野測器	100	459.00	45,900
エスベック	100	2,274.00	227,400
キーエンス	1,100	65,970.00	72,567,000
日置電機	100	8,920.00	892,000
シスメックス	900	9,615.00	8,653,500
日本マイクロニクス	200	2,120.00	424,000
メガチップス	100	3,690.00	369,000
O B A R A G R O U P	100	4,090.00	409,000
コーセル	100	1,223.00	122,300
イリソ電子工業	100	4,030.00	403,000
オブテックスグループ	200	1,930.00	386,000
レーザーテック	500	20,935.00	10,467,500
スタンレー電気	800	2,673.50	2,138,800
ウシオ電機	500	1,906.00	953,000

岡谷電機産業	100	279.00	27,900
ヘリオス テクノ ホールディング	100	772.00	77,200
日本セラミック	100	2,655.00	265,500
古河電池	100	1,009.00	100,900
双信電機	100	364.00	36,400
山一電機	100	2,321.00	232,100
図研	100	3,815.00	381,500
日本電子	300	4,851.00	1,455,300
カシオ計算機	800	1,171.00	936,800
ファナック	5,300	4,753.00	25,190,900
日本シイエムケイ	200	549.00	109,800
エンプラス	100	5,460.00	546,000
大真空	100	646.00	64,600
ローム	500	13,675.00	6,837,500
浜松ホトニクス	900	6,837.00	6,153,300
三井ハイテック	100	9,330.00	933,000
新光電気工業	400	5,916.00	2,366,400
京セラ	1,700	7,584.00	12,892,800
太陽誘電	600	4,182.00	2,509,200
村田製作所	3,300	8,089.00	26,693,700
双葉電子工業	200	497.00	99,400
北陸電気工業	100	1,221.00	122,100
ニチコン	200	1,471.00	294,200
日本ケミコン	100	1,242.00	124,200
K O A	100	1,832.00	183,200
市光工業	100	529.00	52,900
小糸製作所	1,300	2,518.00	3,273,400
ミツバ	200	835.00	167,000
S C R E E Nホールディングス	200	15,630.00	3,126,000
キャノン電子	100	1,932.00	193,200
キャノン	6,000	3,725.00	22,350,000
リコー	2,700	1,216.00	3,283,200
象印マホービン	300	2,069.00	620,700
東京エレクトロン	2,300	20,205.00	46,471,500
イノテック	100	1,611.00	161,100
トヨタ紡織	400	2,604.50	1,041,800
ユニプレス	200	1,135.00	227,000
豊田自動織機	800	10,085.00	8,068,000
モリタホールディングス	200	1,513.00	302,600
三櫻工業	200	864.00	172,800
デンソー	2,300	9,569.00	22,008,700
東海理化電機製作所	300	2,137.00	641,100

川崎重工業	900	3,718.00	3,346,200
名村造船所	200	617.00	123,400
日本車輛製造	100	1,991.00	199,100
三菱ロジスネクスト	100	1,224.00	122,400
日産自動車	15,600	597.10	9,314,760
いすゞ自動車	3,200	1,757.50	5,624,000
トヨタ自動車	60,200	2,299.50	138,429,900
日野自動車	1,400	597.60	836,640
三菱自動車工業	4,200	503.30	2,113,860
エフテック	100	948.00	94,800
レシップホールディングス	100	540.00	54,000
武蔵精密工業	200	1,757.00	351,400
日産車体	200	914.00	182,800
新明和工業	300	1,316.00	394,800
極東開発工業	200	1,711.00	342,200
トピー工業	100	2,290.00	229,000
曙ブレーキ工業	600	145.00	87,000
タチエス	100	1,573.00	157,300
N O K	400	2,081.00	832,400
フタバ産業	300	550.00	165,000
K Y B	100	5,070.00	507,000
大同メタル工業	200	570.00	114,000
プレス工業	500	624.00	312,000
ミクニ	100	518.00	51,800
太平洋工業	300	1,295.00	388,500
河西工業	100	168.00	16,800
アイシン	900	4,550.00	4,095,000
マツダ	3,700	1,368.00	5,061,600
今仙電機製作所	100	650.00	65,000
本田技研工業	8,900	4,291.00	38,189,900
スズキ	2,000	5,462.00	10,924,000
S U B A R U	3,500	2,615.50	9,154,250
安永	100	957.00	95,700
ヤマハ発動機	1,800	4,076.00	7,336,800
T B K	100	416.00	41,600
エクセディ	200	2,419.00	483,800
豊田合成	300	2,756.00	826,800
愛三工業	200	1,161.00	232,200
日本プラスト	100	460.00	46,000
ヨロズ	100	935.00	93,500
エフ・シー・シー	200	1,890.00	378,000
シマノ	400	23,525.00	9,410,000

テイ・エス テック	500	1,837.00	918,500
ジャムコ	100	1,521.00	152,100
テルモ	3,400	4,321.00	14,691,400
クリエートメディック	100	884.00	88,400
日機装	200	884.00	176,800
日本エム・ディ・エム	100	977.00	97,700
島津製作所	1,300	4,351.00	5,656,300
JMS	100	581.00	58,100
長野計器	100	2,164.00	216,400
東京計器	100	1,285.00	128,500
オーバル	100	402.00	40,200
東京精密	300	7,810.00	2,343,000
マニー	400	1,614.00	645,600
ニコン	1,600	1,827.00	2,923,200
トプコン	600	2,049.50	1,229,700
オリンパス	6,800	2,222.00	15,109,600
タムロン	100	3,920.00	392,000
HOYA	2,300	16,315.00	37,524,500
シード	100	575.00	57,500
ノーリツ鋼機	100	2,278.00	227,800
A & Dホロンホールディングス	100	1,808.00	180,800
朝日インテック	1,200	2,722.50	3,267,000
シチズン時計	1,200	880.00	1,056,000
リズム	100	1,597.00	159,700
大研医器	100	509.00	50,900
メニコン	400	2,411.50	964,600
松風	100	2,244.00	224,400
セイコーグループ	200	2,623.00	524,600
ニプロ	900	1,008.00	907,200
KYORITSU	100	179.00	17,900
スノーピーク	200	1,778.00	355,600
パラマウントベッドホールディングス	300	2,281.00	684,300
トランザクション	100	1,788.00	178,800
ニホンフラッシュ	100	948.00	94,800
前田工織	100	3,020.00	302,000
永大産業	100	218.00	21,800
アートネイチャー	100	770.00	77,000
バンダイナムコホールディングス	3,000	3,161.00	9,483,000
アイフィスジャパン	100	615.00	61,500
SHOEI	200	2,461.00	492,200
フランスベッドホールディングス	100	1,140.00	114,000
パイロットコーポレーション	200	4,510.00	902,000

萩原工業	100	1,438.00	143,800
フジシールインターナショナル	200	1,501.00	300,200
タカラトミー	500	1,785.00	892,500
広済堂ホールディングス	100	2,399.00	239,900
プロネクサス	100	997.00	99,700
ホクシン	100	146.00	14,600
ウッドワン	100	1,270.00	127,000
凸版印刷	1,400	3,099.00	4,338,600
大日本印刷	1,200	3,966.00	4,759,200
N I S S H A	200	1,728.00	345,600
T A K A R A & C O M P A N Y	100	2,340.00	234,000
アシックス	1,000	4,343.00	4,343,000
ローランド	100	4,105.00	410,500
ヤマハ	700	5,270.00	3,689,000
河合楽器製作所	100	3,610.00	361,000
クリナップ	100	729.00	72,900
ピジョン	700	1,998.00	1,398,600
キングジム	100	875.00	87,500
リンテック	200	2,294.50	458,900
イトーキ	200	1,053.00	210,600
任天堂	6,900	6,351.00	43,821,900
三菱鉛筆	100	1,686.00	168,600
タカラスタANDARD	200	1,856.00	371,200
コクヨ	600	2,010.00	1,206,000
ナカバヤシ	100	512.00	51,200
グローブライド	100	2,222.00	222,200
オカムラ	300	1,940.00	582,000
美津濃	100	3,730.00	373,000
東京電力ホールディングス	9,900	525.10	5,198,490
中部電力	4,000	1,717.50	6,870,000
関西電力	4,300	1,781.00	7,658,300
中国電力	1,700	978.20	1,662,940
北陸電力	1,100	766.00	842,600
東北電力	2,700	887.80	2,397,060
四国電力	900	971.90	874,710
九州電力	2,600	915.50	2,380,300
北海道電力	1,000	582.50	582,500
沖縄電力	200	1,153.00	230,600
電源開発	800	2,153.00	1,722,400
エフオン	100	540.00	54,000
イーレックス	200	1,115.00	223,000
レノバ	300	1,536.00	460,800

東京瓦斯	2,300	3,115.00	7,164,500
大阪瓦斯	2,200	2,145.50	4,720,100
東邦瓦斯	400	2,436.50	974,600
北海道瓦斯	100	2,316.00	231,600
広島ガス	200	370.00	74,000
西部ガスホールディングス	100	2,030.00	203,000
静岡ガス	200	1,067.00	213,400
メタウォーター	100	1,777.00	177,700
SBSホールディングス	100	3,220.00	322,000
東武鉄道	1,200	3,657.00	4,388,400
相鉄ホールディングス	300	2,481.00	744,300
東急	3,100	1,703.00	5,279,300
京浜急行電鉄	1,300	1,291.50	1,678,950
小田急電鉄	1,700	1,872.00	3,182,400
京王電鉄	600	4,241.00	2,544,600
京成電鉄	700	5,822.00	4,075,400
富士急行	100	5,360.00	536,000
東日本旅客鉄道	1,900	7,850.00	14,915,000
西日本旅客鉄道	1,400	5,843.00	8,180,200
東海旅客鉄道	800	17,730.00	14,184,000
西武ホールディングス	1,400	1,472.50	2,061,500
鴻池運輸	200	1,739.00	347,800
西日本鉄道	300	2,435.50	730,650
ハマキョウレックス	100	3,740.00	374,000
近鉄グループホールディングス	1,100	4,732.00	5,205,200
阪急阪神ホールディングス	1,500	4,604.00	6,906,000
南海電気鉄道	600	3,073.00	1,843,800
京阪ホールディングス	600	3,682.00	2,209,200
名古屋鉄道	1,200	2,242.50	2,691,000
山陽電気鉄道	100	2,176.00	217,600
アルプス物流	100	1,533.00	153,300
ヤマトホールディングス	1,400	2,601.50	3,642,100
山九	300	4,775.00	1,432,500
丸運	100	239.00	23,900
丸全昭和運輸	100	3,945.00	394,500
センコーグループホールディングス	500	1,014.00	507,000
ニッコンホールディングス	300	2,852.50	855,750
福山通運	100	3,955.00	395,500
セイノーホールディングス	700	2,135.50	1,494,850
神奈川中央交通	100	3,120.00	312,000
AZ-COM丸和ホールディングス	300	2,029.00	608,700
C&Fロジホールディングス	100	1,237.00	123,700

九州旅客鉄道	800	3,089.00	2,471,200
S Gホールディングス	2,100	2,068.50	4,343,850
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	400	8,070.00	3,228,000
日本郵船	3,000	3,352.00	10,056,000
商船三井	1,900	3,678.00	6,988,200
川崎汽船	800	3,877.00	3,101,600
N Sユナイテッド海運	100	3,545.00	354,500
飯野海運	400	889.00	355,600
乾汽船	100	1,296.00	129,600
日本航空	2,700	3,134.00	8,461,800
A N Aホールディングス	3,000	3,427.00	10,281,000
日新	100	2,494.00	249,400
三菱倉庫	300	3,458.00	1,037,400
三井倉庫ホールディングス	100	3,490.00	349,000
住友倉庫	300	2,377.00	713,100
澁澤倉庫	100	2,810.00	281,000
東陽倉庫	100	271.00	27,100
日本トランスシティ	200	627.00	125,400
中央倉庫	100	1,086.00	108,600
安田倉庫	100	987.00	98,700
上組	500	3,224.00	1,612,000
キムラユニティー	100	1,327.00	132,700
キューソー流通システム	100	920.00	92,000
東海運	100	291.00	29,100
エーアイティー	100	1,840.00	184,000
N E C ネットエスアイ	300	1,906.00	571,800
クロスキャット	100	1,131.00	113,100
システナ	1,800	286.00	514,800
デジタルアーツ	100	5,620.00	562,000
日鉄ソリューションズ	200	3,955.00	791,000
コア	100	1,715.00	171,500
ラクーンホールディングス	100	702.00	70,200
ソフトクリエイトホールディングス	100	1,712.00	171,200
T I S	1,200	3,559.00	4,270,800
J N Sホールディングス	100	563.00	56,300
グリー	300	612.00	183,600
コーエーテクモホールディングス	700	2,356.00	1,649,200
三菱総合研究所	100	5,330.00	533,000
ファインデックス	100	613.00	61,300
ブレインパッド	100	935.00	93,500
K L a b	200	314.00	62,800
ポルトウウィンホールディングス	200	746.00	149,200

ネクソン	2,800	2,583.50	7,233,800
アイスタイル	300	525.00	157,500
エムアップホールディングス	100	1,110.00	111,000
エイチーム	100	691.00	69,100
エニグモ	100	407.00	40,700
テクノスジャパン	100	672.00	67,200
e n i s h	100	341.00	34,100
コロプラ	500	632.00	316,000
オルトプラス	100	220.00	22,000
ブロードリーフ	600	430.00	258,000
クロス・マーケティンググループ	100	836.00	83,600
デジタルハーツホールディングス	100	1,304.00	130,400
システム情報	100	753.00	75,300
メディアドゥ	100	1,440.00	144,000
じげん	300	762.00	228,600
ブイキューブ	100	464.00	46,400
サイバーリンクス	100	732.00	73,200
ディー・エル・イー	100	264.00	26,400
フィックスターズ	100	1,421.00	142,100
C A R T A H O L D I N G S	100	1,215.00	121,500
オブティム	100	967.00	96,700
セレス	100	1,008.00	100,800
S H I F T	100	25,155.00	2,515,500
ティーガイア	100	1,714.00	171,400
テクマトリックス	200	1,697.00	339,400
プロシップ	100	1,372.00	137,200
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	400	2,686.00	1,074,400
G M O ペイメントゲートウェイ	200	10,715.00	2,143,000
インターネットイニシアティブ	600	2,590.00	1,554,000
さくらインターネット	100	1,211.00	121,100
S R A ホールディングス	100	3,160.00	316,000
朝日ネット	100	634.00	63,400
e B A S E	100	723.00	72,300
アバントグループ	200	1,363.00	272,600
フリービット	100	1,316.00	131,600
コムチュア	100	1,922.00	192,200
アステリア	100	750.00	75,000
アイル	100	2,775.00	277,500
マークライنز	100	2,375.00	237,500
メディカル・データ・ビジョン	100	708.00	70,800
g u m i	100	699.00	69,900
デジタル・インフォメーション・テクノロ ジー	100	1,573.00	157,300

PCIホールディングス	100	1,171.00	117,100
ラクス	500	2,283.00	1,141,500
ダブルスタンダード	100	2,417.00	241,700
オープンドア	100	1,239.00	123,900
マイネット	100	338.00	33,800
カナミックネットワーク	100	455.00	45,500
ノムラシステムコーポレーション	100	122.00	12,200
チェンジホールディングス	200	2,215.00	443,000
シンクロ・フード	100	682.00	68,200
オークネット	100	1,701.00	170,100
マクロミル	200	809.00	161,800
マネーフォワード	300	5,544.00	1,663,200
サインポスト	100	545.00	54,500
Sun Asterisk	100	1,207.00	120,700
電算システムホールディングス	100	3,095.00	309,500
Appier Group	400	1,727.00	690,800
ソルクシーズ	100	426.00	42,600
プロトコーポレーション	100	1,176.00	117,600
ハイマックス	100	1,398.00	139,800
野村総合研究所	2,200	3,824.00	8,412,800
サイバネットシステム	100	815.00	81,500
CEホールディングス	100	656.00	65,600
インテージホールディングス	100	1,599.00	159,900
ソースネクスト	500	193.00	96,500
インフォコム	100	2,223.00	222,300
シンプレクス・ホールディングス	200	2,541.00	508,200
ラクスル	300	1,456.00	436,800
メルカリ	700	3,340.00	2,338,000
FIG	100	276.00	27,600
イーソル	100	853.00	85,300
アルテリア・ネットワークス	100	1,976.00	197,600
ウイングアーク1st	100	2,282.00	228,200
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	100	1,505.00	150,500
Sansan	300	1,508.50	452,550
ギフトィ	100	1,725.00	172,500
メドレー	200	5,210.00	1,042,000
ベース	100	5,350.00	535,000
JMDC	200	5,499.00	1,099,800
フォーカスシステムズ	100	1,028.00	102,800
クレスコ	100	1,946.00	194,600
フジ・メディア・ホールディングス	1,100	1,551.00	1,706,100
オービック	400	22,515.00	9,006,000

ジャストシステム	100	3,932.00	393,200
TDCソフト	100	1,751.00	175,100
Zホールディングス	15,600	368.60	5,750,160
トレンドマイクロ	600	6,821.00	4,092,600
IDホールディングス	100	1,254.00	125,400
日本オラクル	200	10,035.00	2,007,000
フューチャー	300	1,718.00	515,400
CAC Holdings	100	1,654.00	165,400
SBテクノロジー	100	2,656.00	265,600
オービックビジネスコンサルタント	200	5,160.00	1,032,000
伊藤忠テクノソリューションズ	600	3,529.00	2,117,400
アイティフォー	100	1,063.00	106,300
大塚商会	600	5,478.00	3,286,800
サイボウズ	200	2,236.00	447,200
電通国際情報サービス	100	5,120.00	512,000
ACCESS	100	926.00	92,600
デジタルガレージ	200	4,065.00	813,000
EMシステムズ	200	793.00	158,600
CIJ	200	565.00	113,000
日本エンタープライズ	100	146.00	14,600
WOWOW	100	1,128.00	112,800
スカラ	100	741.00	74,100
インテリジェント ウェイブ	100	754.00	75,400
IMAGICA GROUP	100	678.00	67,800
ネットワンシステムズ	400	2,981.50	1,192,600
システムソフト	400	78.00	31,200
アルゴグラフィックス	100	3,755.00	375,500
マーベラス	200	670.00	134,000
エイベックス	200	1,531.00	306,200
BIPROGY	400	3,396.00	1,358,400
TBSホールディングス	500	2,620.50	1,310,250
日本テレビホールディングス	900	1,338.00	1,204,200
朝日放送グループホールディングス	100	660.00	66,000
テレビ朝日ホールディングス	300	1,693.00	507,900
スカパーJSATホールディングス	1,000	580.00	580,000
テレビ東京ホールディングス	100	3,405.00	340,500
ビジョン	100	1,780.00	178,000
USEN-NEXT HOLDINGS	200	3,325.00	665,000
ワイヤレスゲート	100	223.00	22,300
日本通信	1,000	240.00	240,000
日本電信電話	352,100	166.20	58,519,020
KDDI	8,500	4,291.00	36,473,500

ソフトバンク	17,600	1,536.50	27,042,400
光通信	100	20,595.00	2,059,500
エムティーアイ	100	557.00	55,700
GMOインターネットグループ	400	2,701.50	1,080,600
KADOKAWA	600	3,426.00	2,055,600
学研ホールディングス	200	865.00	173,000
ゼンリン	200	925.00	185,000
昭文社ホールディングス	100	298.00	29,800
インプレスホールディングス	100	234.00	23,400
アイネット	100	1,640.00	164,000
松竹	100	10,535.00	1,053,500
東宝	700	5,370.00	3,759,000
NTTデータグループ	3,400	1,923.00	6,538,200
ビジネスブレイン太田昭和	100	2,248.00	224,800
DTS	200	3,240.00	648,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	500	6,421.00	3,210,500
シーイーシー	100	1,739.00	173,900
カプコン	1,100	5,592.00	6,151,200
ジャステック	100	1,313.00	131,300
SCSK	900	2,220.50	1,998,450
NSW	100	2,362.00	236,200
アイネス	100	1,461.00	146,100
TKC	200	3,740.00	748,000
富士ソフト	200	4,445.00	889,000
NSD	400	2,764.00	1,105,600
コナミグループ	500	7,328.00	3,664,000
福井コンピュータホールディングス	100	2,665.00	266,500
JBCホールディングス	100	2,431.00	243,100
ミロク情報サービス	100	1,571.00	157,100
ソフトバンクグループ	5,400	6,724.00	36,309,600
エレマテック	100	1,820.00	182,000
あらた	100	4,605.00	460,500
円谷フィールズホールディングス	200	2,914.00	582,800
双日	1,200	3,193.00	3,831,600
アルフレッサホールディングス	1,200	2,134.00	2,560,800
横浜冷凍	300	1,174.00	352,200
ラサ商事	100	1,461.00	146,100
アルコニックス	100	1,373.00	137,300
神戸物産	900	3,576.00	3,218,400
あいホールディングス	200	2,233.00	446,600
ディーブイエックス	100	889.00	88,900
ダイワボウホールディングス	400	2,696.00	1,078,400

マクニカホールディングス	300	5,790.00	1,737,000
ラクト・ジャパン	100	2,032.00	203,200
グリムス	100	2,948.00	294,800
バイタルケーエスケー・ホールディングス	200	908.00	181,600
八洲電機	100	1,351.00	135,100
メディアスホールディングス	100	788.00	78,800
レスターホールディングス	100	2,374.00	237,400
大光	100	591.00	59,100
T O K A Iホールディングス	500	889.00	444,500
三洋貿易	100	1,342.00	134,200
ウイン・パートナーズ	100	1,041.00	104,100
ミタチ産業	100	1,359.00	135,900
シップヘルスケアホールディングス	400	2,321.50	928,600
明治電機工業	100	1,451.00	145,100
デリカフーズホールディングス	100	601.00	60,100
コメダホールディングス	300	2,682.00	804,600
アセンテック	100	676.00	67,600
富士興産	100	1,614.00	161,400
フルサト・マルカホールディングス	100	2,407.00	240,700
ヤマエグループホールディングス	100	2,873.00	287,300
小野建	100	1,609.00	160,900
佐島電機	100	1,661.00	166,100
伯東	100	5,660.00	566,000
コンドーテック	100	1,193.00	119,300
中山福	100	345.00	34,500
ナガイレーベン	100	2,223.00	222,300
三菱食品	100	3,685.00	368,500
松田産業	100	2,241.00	224,100
第一興商	500	2,649.50	1,324,750
メディバルホールディングス	1,100	2,310.50	2,541,550
S P K	100	1,776.00	177,600
萩原電気ホールディングス	100	3,460.00	346,000
アズワン	200	5,278.00	1,055,600
スズデン	100	2,199.00	219,900
シモジマ	100	1,058.00	105,800
ドウシシャ	100	2,234.00	223,400
たけびし	100	1,715.00	171,500
丸文	100	1,286.00	128,600
ハピネット	100	2,190.00	219,000
橋本総業ホールディングス	100	1,186.00	118,600
日本ライフライン	400	986.00	394,400
タカショー	100	680.00	68,000

I D O M	300	936.00	280,800
進和	100	2,387.00	238,700
シークス	100	1,520.00	152,000
伊藤忠商事	7,100	5,540.00	39,334,000
丸紅	9,000	2,400.50	21,604,500
長瀬産業	500	2,386.00	1,193,000
蝶理	100	2,992.00	299,200
豊田通商	1,000	7,168.00	7,168,000
三共生興	100	580.00	58,000
兼松	400	2,002.00	800,800
三井物産	8,200	5,236.00	42,935,200
カメイ	100	1,465.00	146,500
スターゼン	100	2,268.00	226,800
山善	300	1,101.00	330,300
住友商事	7,200	2,973.00	21,405,600
内田洋行	100	5,700.00	570,000
三菱商事	7,100	6,832.00	48,507,200
第一実業	100	5,280.00	528,000
キャノンマーケティングジャパン	300	3,576.00	1,072,800
西華産業	100	1,974.00	197,400
佐藤商事	100	1,438.00	143,800
菱洋エレクトロ	100	3,645.00	364,500
東京産業	100	867.00	86,700
ユアサ商事	100	4,445.00	444,500
トルク	100	254.00	25,400
阪和興業	200	4,460.00	892,000
正栄食品工業	100	4,225.00	422,500
カナデン	100	1,269.00	126,900
R Y O D E N	100	2,208.00	220,800
岩谷産業	300	7,460.00	2,238,000
ナイス	100	1,488.00	148,800
アステナホールディングス	200	444.00	88,800
三愛オブリ	300	1,497.00	449,100
稲畑産業	200	3,110.00	622,000
G S I クレオス	100	1,970.00	197,000
明和産業	100	664.00	66,400
クワザワホールディングス	100	568.00	56,800
ワキタ	200	1,276.00	255,200
東邦ホールディングス	300	2,624.50	787,350
サンゲツ	300	2,454.00	736,200
ミツウロコグループホールディングス	100	1,358.00	135,800
シナネンホールディングス	100	3,785.00	378,500

伊藤忠エネクス	300	1,258.00	377,400
サンリオ	300	6,211.00	1,863,300
サンワテクノス	100	2,365.00	236,500
リョーサン	100	4,355.00	435,500
新光商事	100	1,157.00	115,700
トーホー	100	2,794.00	279,400
東陽テクニカ	100	1,382.00	138,200
モスフードサービス	200	3,200.00	640,000
加賀電子	100	6,400.00	640,000
ソーダニッカ	100	822.00	82,200
立花エレテック	100	2,858.00	285,800
フォーバル	100	1,117.00	111,700
PALTAC	200	4,763.00	952,600
三谷産業	200	316.00	63,200
コア商事ホールディングス	100	646.00	64,600
KPPグループホールディングス	200	633.00	126,600
泉州電業	100	3,650.00	365,000
トラスコ中山	200	2,229.00	445,800
オートバックスセブン	400	1,533.00	613,200
モリト	100	1,061.00	106,100
加藤産業	200	3,795.00	759,000
北恵	100	779.00	77,900
イエローハット	200	1,818.00	363,600
JKホールディングス	100	969.00	96,900
北沢産業	100	369.00	36,900
因幡電機産業	300	3,130.00	939,000
ミスミグループ本社	1,700	2,774.00	4,715,800
アルテック	100	256.00	25,600
スズケン	300	3,856.00	1,156,800
ジェコス	100	883.00	88,300
グローセル	100	419.00	41,900
ローソン	300	6,322.00	1,896,600
サンエー	100	4,580.00	458,000
カワチ薬品	100	2,182.00	218,200
エービーシー・マート	200	7,884.00	1,576,800
ハードオフコーポレーション	100	1,506.00	150,600
アスクル	200	2,166.00	433,200
ゲオホールディングス	100	1,924.00	192,400
アダストリア	200	2,955.00	591,000
ジーフット	100	276.00	27,600
くら寿司	100	3,030.00	303,000
キャンドウ	100	2,502.00	250,200

I Kホールディングス	100	376.00	37,600
パルグループホールディングス	100	3,790.00	379,000
エディオン	500	1,424.00	712,000
サーラコーポレーション	200	769.00	153,800
ワッツ	100	715.00	71,500
フジオフードグループ本社	100	1,415.00	141,500
ひらまつ	200	253.00	50,600
ハニーズホールディングス	100	1,732.00	173,200
アルペン	100	1,966.00	196,600
ハブ	100	813.00	81,300
クオールホールディングス	100	1,729.00	172,900
ビックカメラ	600	1,059.00	635,400
D C Mホールディングス	700	1,185.00	829,500
ペッパーフードサービス	200	126.00	25,200
Monotaro	1,600	1,774.00	2,838,400
アークランドサービスホールディングス	100	2,880.00	288,000
J . フロント リテイリング	1,500	1,386.50	2,079,750
ドトール・日レスホールディングス	200	2,063.00	412,600
マツキヨココカラ&カンパニー	700	7,914.00	5,539,800
ブロンコビリー	100	2,713.00	271,300
Z O Z O	800	2,878.00	2,302,400
物語コーポレーション	200	3,415.00	683,000
三越伊勢丹ホールディングス	2,000	1,468.00	2,936,000
ウエルシアホールディングス	600	3,031.00	1,818,600
クリエイティブSDホールディングス	200	3,425.00	685,000
丸善C H Iホールディングス	100	356.00	35,600
シュッピン	100	1,155.00	115,500
オイシックス・ラ・大地	100	2,353.00	235,300
ネクステージ	300	3,700.00	1,110,000
ジョイフル本田	400	1,635.00	654,000
鳥貴族ホールディングス	100	2,585.00	258,500
ホットランド	100	1,628.00	162,800
すかいらーくホールディングス	1,600	1,770.00	2,832,000
S F Pホールディングス	100	2,141.00	214,100
綿半ホールディングス	100	1,345.00	134,500
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	300	1,100.00	330,000
B E E N O S	100	2,003.00	200,300
あさひ	100	1,250.00	125,000
日本調剤	100	1,181.00	118,100
コスモス薬品	100	14,570.00	1,457,000
トーエル	100	738.00	73,800
セブン&アイ・ホールディングス	4,000	6,023.00	24,092,000

クリエイト・レストランツ・ホールディングス	800	980.00	784,000	
ツルハホールディングス	200	10,695.00	2,139,000	
サンマルクホールディングス	100	1,861.00	186,100	
トリドールホールディングス	300	3,185.00	955,500	
TOKYO BASE	100	349.00	34,900	
JMホールディングス	100	1,965.00	196,500	
サツドラホールディングス	100	778.00	77,800	
アレンザホールディングス	100	985.00	98,500	
バロックジャパンリミテッド	100	885.00	88,500	
クスリのアオキホールディングス	100	7,928.00	792,800	
FOOD & LIFE COMPANIE	600	2,658.00	1,594,800	
メディカルシステムネットワーク	100	366.00	36,600	
ジャパンクラフトホールディングス	100	248.00	24,800	
はるやまホールディングス	100	505.00	50,500	
ノジマ	300	1,350.00	405,000	
カッパ・クリエイト	200	1,513.00	302,600	
ライトオン	100	597.00	59,700	
良品計画	1,200	1,372.50	1,647,000	
パリミキホールディングス	100	326.00	32,600	
アドヴァングループ	100	987.00	98,700	
コナカ	100	401.00	40,100	
G-7ホールディングス	100	1,229.00	122,900	
イオン北海道	100	873.00	87,300	
コジマ	200	588.00	117,600	
コーナン商事	200	3,445.00	689,000	
ワタミ	100	887.00	88,700	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2,300	2,588.50	5,953,550	
西松屋チェーン	200	1,629.00	325,800	
ゼンショーホールディングス	700	6,535.00	4,574,500	
幸楽苑ホールディングス	100	1,007.00	100,700	
ハークスレイ	100	635.00	63,500	
サイゼリヤ	200	3,555.00	711,000	
VTホールディングス	400	532.00	212,800	
フジ・コーポレーション	100	1,624.00	162,400	
ユナイテッドアローズ	100	2,477.00	247,700	
ハイデイ日高	100	2,460.00	246,000	
YU-WA Creation Holdings	100	191.00	19,100	
コロワイド	500	2,022.00	1,011,000	
ピーシーデポコーポレーション	100	478.00	47,800	
壱番屋	100	5,370.00	537,000	

トップカルチャー	100	190.00	19,000
スギホールディングス	300	6,283.00	1,884,900
薬王堂ホールディングス	100	2,462.00	246,200
スクロール	100	932.00	93,200
ヨンドシーホールディングス	100	1,934.00	193,400
木曽路	100	2,415.00	241,500
S R Sホールディングス	200	945.00	189,000
千趣会	200	391.00	78,200
リテールパートナーズ	200	1,569.00	313,800
ケーヨー	200	815.00	163,000
上新電機	100	1,962.00	196,200
日本瓦斯	600	1,942.50	1,165,500
ロイヤルホールディングス	200	2,550.00	510,000
いなげや	100	1,470.00	147,000
チヨダ	100	888.00	88,800
ライフコーポレーション	100	3,060.00	306,000
リンガーハット	200	2,472.00	494,400
MrMaxHD	100	626.00	62,600
AOKIホールディングス	200	904.00	180,800
オークワ	200	833.00	166,600
コメリ	200	2,844.00	568,800
青山商事	200	1,281.00	256,200
しまむら	100	13,155.00	1,315,500
はせがわ	100	382.00	38,200
高島屋	900	1,989.00	1,790,100
松屋	200	1,159.00	231,800
エイチ・ツー・オー リテイリング	600	1,485.00	891,000
丸井グループ	900	2,451.00	2,205,900
アクシアル リテイリング	100	3,550.00	355,000
井筒屋	100	335.00	33,500
イオン	4,000	2,960.00	11,840,000
イズミ	200	3,294.00	658,800
平和堂	200	2,283.00	456,600
フジ	200	1,811.00	362,200
ヤオコー	100	7,168.00	716,800
ゼビオホールディングス	200	1,075.00	215,000
ケーズホールディングス	800	1,235.50	988,400
Olympicグループ	100	549.00	54,900
日産東京販売ホールディングス	100	385.00	38,500
Genky DrugStores	100	4,055.00	405,500
ブックオフグループホールディングス	100	1,266.00	126,600
ギフトホールディングス	100	4,745.00	474,500

アインホールディングス	100	5,061.00	506,100
ヤマダホールディングス	4,800	419.90	2,015,520
アーケランズ	100	1,552.00	155,200
ニトリホールディングス	500	15,830.00	7,915,000
グルメ杵屋	100	1,021.00	102,100
愛眼	100	184.00	18,400
吉野家ホールディングス	500	2,555.00	1,277,500
松屋フーズホールディングス	100	4,105.00	410,500
サガミホールディングス	200	1,254.00	250,800
関西フードマーケット	100	1,403.00	140,300
王将フードサービス	100	6,500.00	650,000
ミニストップ	100	1,444.00	144,400
アークス	200	2,468.00	493,600
パローホールディングス	200	1,996.00	399,200
ベルク	100	6,220.00	622,000
ファーストリテイリング	500	34,560.00	17,280,000
サンドラッグ	500	4,177.00	2,088,500
サックスパーホールディングス	100	979.00	97,900
ベルーナ	200	696.00	139,200
大東建託	400	14,340.00	5,736,000
いちご	1,200	284.00	340,800
日本駐車場開発	1,100	226.00	248,600
スター・マイカ・ホールディングス	100	615.00	61,500
S R Eホールディングス	100	3,580.00	358,000
A Dワークスグループ	200	203.00	40,600
ヒューリック	2,500	1,223.00	3,057,500
三栄建築設計	100	1,430.00	143,000
野村不動産ホールディングス	600	3,450.00	2,070,000
三重交通グループホールディングス	200	551.00	110,200
サムティ	200	2,240.00	448,000
ディア・ライフ	200	834.00	166,800
コーセーアールイー	100	800.00	80,000
地主	100	1,869.00	186,900
プレサンスコーポレーション	200	2,000.00	400,000
T H E グローバル社	100	285.00	28,500
J P M C	100	1,090.00	109,000
フージャースホールディングス	100	988.00	98,800
オープンハウスグループ	400	4,984.00	1,993,600
東急不動産ホールディングス	3,300	815.90	2,692,470
飯田グループホールディングス	1,000	2,425.50	2,425,500
ムゲンエステート	100	708.00	70,800
A n d D oホールディングス	100	1,083.00	108,300

ケイアイスター不動産	100	4,765.00	476,500
グッドコムアセット	100	809.00	80,900
ロードスターキャピタル	100	1,608.00	160,800
パーク24	800	1,822.50	1,458,000
パラカ	100	1,934.00	193,400
三井不動産	4,600	2,827.50	13,006,500
三菱地所	6,500	1,711.50	11,124,750
平和不動産	100	3,785.00	378,500
東京建物	1,100	1,851.50	2,036,650
京阪神ビルディング	200	1,143.00	228,600
住友不動産	1,900	3,528.00	6,703,200
テオオーシー	200	615.00	123,000
レオパレス21	200	307.00	61,400
スターツコーポレーション	200	2,847.00	569,400
フジ住宅	100	675.00	67,500
空港施設	200	553.00	110,600
明和地所	100	1,038.00	103,800
ゴールドクレスト	100	1,834.00	183,400
日神グループホールディングス	100	504.00	50,400
日本エスコン	200	807.00	161,400
MIRARTHホールディングス	500	450.00	225,000
イオンモール	600	1,862.00	1,117,200
毎日コムネット	100	751.00	75,100
ランド	1,600	8.00	12,800
カチタス	300	2,490.00	747,000
トーセイ	100	1,795.00	179,500
サンフロンティア不動産	200	1,399.00	279,800
FJネクストホールディングス	100	1,008.00	100,800
インテリックス	100	521.00	52,100
ランドビジネス	100	264.00	26,400
サンネクスタグループ	100	976.00	97,600
グランディハウス	100	584.00	58,400
日本空港ビルデング	400	6,344.00	2,537,600
明豊ファシリティワークス	100	777.00	77,700
LIFULL	400	294.00	117,600
MIXI	200	2,600.00	520,000
ジェイエイシーリクルートメント	100	2,555.00	255,500
日本M&Aセンターホールディングス	2,000	1,047.00	2,094,000
メンバーズ	100	1,620.00	162,000
UTグループ	200	2,843.00	568,600
E・Jホールディングス	100	1,565.00	156,500
オープンアップグループ	300	2,026.00	607,800

コシダカホールディングス	300	1,158.00	347,400
パソナグループ	100	1,662.00	166,200
リンクアンドモチベーション	300	422.00	126,600
エス・エム・エス	400	2,708.00	1,083,200
パーソルホールディングス	1,200	2,610.00	3,132,000
リニカル	100	801.00	80,100
クックパッド	300	166.00	49,800
エスクリ	100	422.00	42,200
アイ・ケイ・ケイホールディングス	100	592.00	59,200
学情	100	1,896.00	189,600
スタジオアリス	100	2,160.00	216,000
シミックホールディングス	100	1,920.00	192,000
総合警備保障	2,000	810.00	1,620,000
カカクコム	800	2,034.00	1,627,200
アイロムグループ	100	1,940.00	194,000
セントケア・ホールディング	100	759.00	75,900
ルネサンス	100	893.00	89,300
ディップ	200	3,530.00	706,000
デジタルホールディングス	100	1,047.00	104,700
新日本科学	100	2,089.00	208,900
ベネフィット・ワン	500	1,411.50	705,750
エムスリー	2,200	3,006.00	6,613,200
ツカダ・グローバルホールディング	100	459.00	45,900
アウトソーシング	600	1,339.00	803,400
ウェルネット	100	579.00	57,900
ワールドホールディングス	100	2,610.00	261,000
ディー・エヌ・エー	500	1,825.00	912,500
博報堂DYホールディングス	1,400	1,421.00	1,989,400
ぐるなび	200	349.00	69,800
タカミヤ	100	536.00	53,600
ジャパンベストレスキューシステム	100	718.00	71,800
ファンコミュニケーションズ	200	400.00	80,000
ライク	100	1,669.00	166,900
ビジネス・ブレークスルー	100	448.00	44,800
エスプール	300	637.00	191,100
WDBホールディングス	100	2,044.00	204,400
ティア	100	453.00	45,300
アドウェイズ	100	654.00	65,400
バリューコマース	100	1,317.00	131,700
インフォマート	1,100	334.00	367,400
J Pホールディングス	300	321.00	96,300
エコナックホールディングス	100	96.00	9,600

プレステージ・インターナショナル	400	588.00	235,200
アミューズ	100	1,779.00	177,900
クイック	100	2,257.00	225,700
T A C	100	202.00	20,200
電通グループ	1,100	4,600.00	5,060,000
シーティーエス	100	737.00	73,700
ネクシィーズグループ	100	639.00	63,900
H . U . グループホールディングス	300	2,699.00	809,700
アルプス技研	100	2,787.00	278,700
サニックス	200	337.00	67,400
日本空調サービス	100	742.00	74,200
オリエンタルランド	5,900	5,569.00	32,857,100
ダスキン	200	3,202.00	640,400
明光ネットワークジャパン	100	645.00	64,500
ファルコホールディングス	100	1,842.00	184,200
ラウンドワン	900	592.00	532,800
リゾートトラスト	400	2,143.00	857,200
ビー・エム・エル	200	2,771.00	554,200
りらいあコミュニケーションズ	100	1,462.00	146,200
リソー教育	500	266.00	133,000
ユー・エス・エス	1,200	2,367.00	2,840,400
東京個別指導学院	100	506.00	50,600
サイバーエージェント	2,500	1,013.50	2,533,750
楽天グループ	6,700	528.90	3,543,630
S B I グローバルアセットマネジメント	200	514.00	102,800
テー・オー・ダブリュー	200	308.00	61,600
山田コンサルティンググループ	100	1,585.00	158,500
フルキャストホールディングス	100	2,259.00	225,900
エン・ジャパン	200	2,429.00	485,800
テクノプロ・ホールディングス	600	3,104.00	1,862,400
K e e P e r 技研	100	5,430.00	543,000
G u n o s y	100	602.00	60,200
デザインワン・ジャパン	100	178.00	17,800
リブセンス	100	295.00	29,500
ジャパンマテリアル	300	2,302.00	690,600
ベクトル	100	1,315.00	131,500
ウチヤマホールディングス	100	356.00	35,600
チャーム・ケア・コーポレーション	100	1,285.00	128,500
バリューHR	100	1,306.00	130,600
M & A キャピタルパートナーズ	100	3,060.00	306,000
シグマクシス・ホールディングス	100	1,300.00	130,000
ウィルグループ	100	1,080.00	108,000

エスクロー・エージェント・ジャパン	100	155.00	15,500
メドピア	100	977.00	97,700
リクルートホールディングス	8,400	4,532.00	38,068,800
エラン	100	850.00	85,000
土木管理総合試験所	100	336.00	33,600
ベルシステム24ホールディングス	100	1,355.00	135,500
鎌倉新書	100	706.00	70,600
エアトリ	100	2,688.00	268,800
アトラエ	100	754.00	75,400
ストライク	100	3,275.00	327,500
ソラスト	300	668.00	200,400
セラク	100	1,580.00	158,000
インソース	200	1,130.00	226,000
ベйкаレント・コンサルティング	900	5,225.00	4,702,500
アイモバイル	100	1,300.00	130,000
キャリアインデックス	100	309.00	30,900
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	400	1,839.00	735,600
グリーンズ	100	1,322.00	132,200
ツナググループ・ホールディングス	100	621.00	62,100
GameWith	100	349.00	34,900
ウェルビー	100	457.00	45,700
ミダックホールディングス	100	1,732.00	173,200
日総工産	100	883.00	88,300
キュービーネットホールディングス	100	1,522.00	152,200
RPAホールディングス	100	402.00	40,200
マネジメントソリューションズ	100	3,875.00	387,500
プロレド・パートナーズ	100	516.00	51,600
アンビスホールディングス	100	2,980.00	298,000
カーブスホールディングス	300	752.00	225,600
Fast Fitness Japan	100	1,301.00	130,100
ダイレクトマーケティングミックス	100	867.00	86,700
LITALICO	100	2,234.00	223,400
アドバンテッジリスクマネジメント	100	607.00	60,700
リログループ	700	1,928.00	1,349,600
東祥	100	1,294.00	129,400
ID&Eホールディングス	100	3,125.00	312,500
TREホールディングス	200	1,223.00	244,600
大栄環境	300	2,409.00	722,700
日本管財ホールディングス	100	2,580.00	258,000
エイチ・アイ・エス	300	1,997.00	599,100
共立メンテナンス	200	5,447.00	1,089,400
イチネンホールディングス	100	1,339.00	133,900

建設技術研究所	100	3,395.00	339,500
スペース	100	1,035.00	103,500
タナベコンサルティンググループ	100	1,013.00	101,300
東京都競馬	100	3,840.00	384,000
カナモト	200	2,307.00	461,400
ニシオホールディングス	100	3,390.00	339,000
アゴラ ホスピタリティ グループ	400	25.00	10,000
トランス・コスモス	100	3,365.00	336,500
乃村工藝社	500	949.00	474,500
藤田観光	100	3,305.00	330,500
KNT-CTホールディングス	100	1,426.00	142,600
トーカイ	100	1,882.00	188,200
セコム	1,200	9,469.00	11,362,800
丹青社	200	780.00	156,000
メイテック	400	2,413.50	965,400
応用地質	100	2,129.00	212,900
船井総研ホールディングス	200	2,457.00	491,400
進学会ホールディングス	100	292.00	29,200
オオバ	100	761.00	76,100
学究社	100	2,055.00	205,500
ベネッセホールディングス	500	1,820.00	910,000
イオンディライト	200	2,998.00	599,600
ダイセキ	300	4,085.00	1,225,500
合計	1,371,200		3,144,153,880

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年 7月31日現在です。

【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

【純資産額計算書】

資産総額	3,525,416,588円
負債総額	38,644,336円
純資産総額（ - ）	3,486,772,252円
発行済口数	1,834,514口
1口当たり純資産額（ / ）	1,900.7円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法

令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2023年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2023年7月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2023年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2023年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	849	270,489
株式投資信託	794	231,409
単位型	314	9,741
追加型	480	221,668
公社債投資信託	55	39,079
単位型	42	1,034
追加型	13	38,045

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第63期 (2022年3月31日)		第64期 (2023年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,427		42,036
有価証券		170		1,025
前払費用		932		908
未収入金		96	4	410
未収委託者報酬		25,193		21,336
未収収益	3	1,048	3	589
関係会社短期貸付金		5,005		3,318
立替金		1,056		1,015
その他	2	998	2	1,233
流動資産合計		76,928		71,875
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	244	1	245
器具備品	1	153	1	122
有形固定資産合計		397		367
無形固定資産				
ソフトウェア		335		390
無形固定資産合計		335		390
投資その他の資産				
投資有価証券		23,969		23,274
関係会社株式		22,366		22,366
長期差入保証金		652		375
繰延税金資産		3,678		448

投資その他の資産合計	50,667	46,465
固定資産合計	51,399	47,224
資産合計	128,328	119,099

(単位：百万円)

	第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	651	433
未払金	9,693	7,557
未払収益分配金	7	7
未払償還金	71	71
未払手数料	8,783	6,586
その他未払金	831	892
未払費用	3 5,572	3 4,227
未払法人税等	2,354	-
未払消費税等	4 3,669	-
賞与引当金	3,958	2,563
役員賞与引当金	5	218
訴訟損失引当金	7,847	-
その他	1,330	647
流動負債合計	35,083	15,648
固定負債		
退職給付引当金	1,395	1,424
賞与引当金	423	437
役員賞与引当金	-	16
その他	390	181
固定負債合計	2,209	2,059
負債合計	37,292	17,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	68,901	79,307
利益剰余金合計	68,901	79,307
自己株式	2,067	2,067
株主資本合計	89,417	99,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,350	2,056
繰延ヘッジ損益	731	488
評価・換算差額等合計	1,618	1,567
純資産合計	91,035	101,391
負債純資産合計	128,328	119,099

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第63期 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	第64期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	94,938	73,998
その他営業収益	4,743	3,479
営業収益合計	99,682	77,477
営業費用		
支払手数料	42,026	30,699
広告宣伝費	987	755
公告費	1	3
調査費	23,000	17,479
調査費	1,042	1,170
委託調査費	21,932	16,282
図書費	25	26
委託計算費	598	581
営業雑経費	1,014	948
通信費	143	139
印刷費	308	309
協会費	52	56
諸会費	13	16
その他	494	427
営業費用計	67,628	50,469
一般管理費		
給料	11,759	9,818
役員報酬	156	314
役員賞与引当金繰入額	5	234
給料・手当	7,229	6,544
賞与	143	147
賞与引当金繰入額	4,225	2,577
交際費	22	56
寄付金	29	24
旅費交通費	66	205
租税公課	429	433
不動産賃借料	937	938
退職給付費用	394	383
退職金	169	155
固定資産減価償却費	172	183
福利費	1,171	1,097
諸経費	3,888	4,291
一般管理費計	19,042	17,588
営業利益	13,010	9,420

	(単位：百万円)	
	第63期 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	第64期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	71	107
受取配当金	1 5,257	1 9,255
時効成立分配金・償還金	1	1
為替差益	1,548	-

その他		58	236
営業外収益合計		6,936	9,601
営業外費用			
支払利息		177	407
デリバティブ費用		49	389
有価証券償還損		-	6
時効成立後支払分配金・償還金		9	1
為替差損		-	342
その他		39	15
営業外費用合計		275	1,163
経常利益		19,672	17,858
特別利益			
投資有価証券売却益		253	427
子会社有償減資払戻益		1,445	-
訴訟損失引当金戻入額		-	4,481
特別利益合計		1,699	4,909
特別損失			
投資有価証券売却損		132	347
固定資産処分損		0	0
訴訟損失引当金繰入額		7,847	-
特別損失合計		7,980	347
税引前当期純利益		13,391	22,420
法人税、住民税及び事業税		3,435	1,340
法人税等還付税額	2	329	-
法人税等調整額		1,851	3,252
法人税等合計		1,255	4,593
当期純利益		12,136	17,826

（３）【株主資本等変動計算書】

第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				5,191	5,191		5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,944	6,944	-	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	889	847	41	41
当期変動額合計	889	847	41	6,985
当期末残高	2,350	731	1,618	91,035

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				7,420	7,420		7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	10,406	10,406	-	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,350	731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	294	242	51	51
当期変動額合計	294	242	51	10,355
当期末残高	2,056	488	1,567	101,391

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 757 1029 828"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	3年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p>				

5 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>(時価の算定に関する会計基準の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。本会計基準適用指針の適用が当財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前事業年度において、「為替差損益」に含めていましたが、金額的重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当事業年度よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である投資有価証券売却益あるいは投資有価証券売却損として表示することとしております。</p>

(重要な会計上の見積り)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

訴訟損失引当金を7,847百万円計上しております。

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しております。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,390百万円</p> <p>器具備品 823百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 233百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 2,314百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大5百万豪ドルを提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,437百万円</p> <p>器具備品 879百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 263百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 1,778百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大448百万円(5百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。</p>

（損益計算書関係）

第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 5,194百万円</p> <p>2 法人税等還付税額</p> <p>過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を計上しています。</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 9,241百万円</p> <p>3 訴訟損失引当金戻入額</p> <p>原告との和解が成立したことにより、前事業年度に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した額を計上しております。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	-	432,300	-	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	-	928,000	88,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	-	956,000	816,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	-	1,071,000	1,536,000	-
合計		5,827,300	-	3,387,300	2,440,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	-	88,000	-	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	-	599,000	217,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	-	784,000	752,000	-

合計	2,440,000	-	1,391,800	969,000	-
----	-----------	---	-----------	---------	---

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

(リース取引関係)

第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円	1年内	899百万円
1年超	4,324百万円	1年超	3,425百万円
合計	5,236百万円	合計	4,324百万円

(金融商品関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありま

す。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*4)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引(*1)				
株式関連(*2)	262	-	-	262

通貨関連 (*3)	-	1,066	-	1,066
デリバティブ取引計	262	1,066	-	1,329

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- (3) 通貨関連のデリバティブ取引の 1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- (4) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部が為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券 投資信託	6,238	18,045	-	24,283
資産計	6,238	18,045	-	24,283
デリバティブ取引(*1) 株式関連(*2)	246	-	-	246
通貨関連(*3)	-	352	-	352
デリバティブ取引計	246	352	-	599

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。
- (3) 通貨関連のデリバティブ取引の 352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			
未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

(有価証券関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	3,188	3,369	180
	小計	3,188	3,369	180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	132
合計	3,079	253	132

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,063	7,459	395
	小計	7,063	7,459	395
合計		24,283	21,319	2,963

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	221
合計	11,194	1,349	221

(デリバティブ取引関係)

第63期(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,306	-	262	262
	買建	-	-	-	-
合計		2,306	-	262	262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	4,708	-	293	293
合計		4,708	-	293	293

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		5,445	-	367
	豪ドル		222	-	20
	香港ドル		1,097	-	59
	人民元		5,185	-	324
	ユーロ		35	-	0
合計			11,986	-	772

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第64期(2023年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,970	-	246	246
合計		10,970	-	246	246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 シンガポール ドル	3,275	-	24	24
合計		3,275	-	24	24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,132	-	280
	豪ドル		105	-	0
	香港ドル		699	-	34
	人民元		5,822	-	1
	ユーロ		234	-	10
合計			12,994	-	328

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第63期 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	第64期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
(単位：百万円)	(単位：百万円)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等
(1) 関連会社に対する投資の金額	(1) 関連会社に対する投資の金額
5,312	5,326
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額
15,942	16,722
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額
1,964	2,185

(退職給付関係)

第63期(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	211
退職給付債務の期末残高	1,352

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	150

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.3%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、244百万円でありました。

第64期(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	16
退職給付の支払額	107
退職給付債務の期末残高	1,366

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,366
未積立退職給付債務	1,366
未認識数理計算上の差異	58
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

退職給付引当金	1,424
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	1
確定給付制度に係る退職給付費用	136

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日

権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	88,000
権利確定後(株)		
期首	-	-

権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円)(注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円)(注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,222百万円
3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,437,000株	普通株式 4,409,000株

付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定条件	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2018年7月15日から 2026年7月31日まで	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,422,000株
付与日	2018年4月27日
権利確定条件	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	539,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	217,000
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

2017年度ストックオプション(1)	
付与日	2018年4月27日
権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

2016年度ストックオプション(1)		2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

2017年度ストックオプション(1)	
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 344百万円

(税効果会計関係)

第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,341	賞与引当金	918
投資有価証券評価損	97	投資有価証券評価損	97
関係会社株式評価損	52	関係会社株式評価損	52
退職給付引当金	427	退職給付引当金	436
固定資産減価償却費	87	固定資産減価償却費	83
繰延ヘッジ損益	322	繰延ヘッジ損益	215
訴訟損失引当金	2,403	その他	672
その他	1,039	繰延税金資産小計	2,478
繰延税金資産小計	5,772	評価性引当金	52
評価性引当金(注)	52	繰延税金資産合計	2,425
繰延税金資産合計	5,719		
		繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,028
その他有価証券評価差額金	1,092	その他	948
その他	948	繰延税金負債合計	1,977
繰延税金負債合計	2,041	繰延税金資産の純額	448
繰延税金資産の純額	3,678		
(注)関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した評価性引当金が、在外子会社の減資により1,377百万円減少しております。			
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0%
評価性引当金の減少	10.3%	その他	0.8%
その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4%		

(関連当事者情報)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	2,019 (USD 16,500千)

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注1)	44 (USD 397千)	未収収益	10 (USD 86千)
							資金の返済 (円貨建) (注1)	577	関係会社 短期 貸付金	-
							貸付金利息 (円貨建) (注1)	3	未収収益	-
							資金の貸付 (シンガポール ドル貨建) (注1)	2,788 (SGD 33,000千)	関係会社 短期 貸付金	2,985 (SGD 33,000千)
							貸付金利息 (シンガポール ドル貨建) (注1)	23 (SGD 266千)	未収収益	23 (SGD 266千)
							減資 (注2)	9,149 (SGD 110,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	3,788 (USD 34,000千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠5,300百万円(若しくは5,300百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 Nikko Asset Management International Limitedの行った110,000千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
- 3 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2021年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,450百万円
負債合計	6,257百万円
純資産合計	28,192百万円
営業収益	18,176百万円
税引前当期純利益	5,587百万円
当期純利益	3,956百万円

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	232,369 (SGD千)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	資金の貸付 (シンガポールド ル貸建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	3,318 (SGD 33,000千)
							貸付金利息 (シンガポールド ル貸建) (注1)	103 (SGD 1,043千)	未収収益	55 (SGD 551千)
							資金の返済 (米国ドル貸建) (注2)	2,019 (USD 16,500千)	関係会社 短期 貸付金	-
							貸付金利息 (米国ドル貸建) (注2)	3 (USD 26千)	未収収益	-
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	7,795 (USD 58,000千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 融資枠5,300百万円（若しくは5,300百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定してあります（決定方針等を2022年8月26日付にて上記1に変更しております）。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2022年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828百万円
負債合計	5,655百万円
純資産合計	29,173百万円

営業収益	15,864百万円
税引前当期純利益	4,191百万円
当期純利益	3,159百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	468円88銭	522円22銭
1株当たり当期純利益金額	62円50銭	91円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,136	17,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,136	17,826

普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(1) 88,000株、2016年度ストックオプション(2) 816,000株、2017年度ストックオプション(1) 1,536,000株	2016年度ストックオプション(2) 217,000株、2017年度ストックオプション(1) 752,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,035	101,391
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,035	101,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

当社は2022年12月21日付け株式売買契約書に基づき、星州子会社の日興アセットマネジメントインターナショナルが保有する関連会社AHAMアセットマネジメントBerhadの20%の株式を、2023年4月19日に13,412百万円で取得しました。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2023年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505百万円 (2022年12月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円 (2022年12月末現在)	
J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2022年12月末現在)	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円 (2022年12月末現在)	
大和証券株式会社	100,000百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
BofA証券株式会社	83,140百万円 (2022年12月末現在)	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金および償還金の支払いなどを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集の取扱い、解約および買取りに関する業務などを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2023年 4月 7日	有価証券届出書
2023年 4月 7日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

2023年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの2023年1月9日から2023年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの2023年7月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業を前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明す

ることが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。